

Hokuyo Investigation Report

2026

4

# ほくよう 調査レポート

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

No.352

- 道内経済の動き
- 経営のアドバイス  
年金制度改正法の成立（2026年4月以降施行）
- 寄稿  
寒冷地対応型コンクリート材料の開発と今後の展望
- 寄稿  
木古内町をフィールドとしたプロジェクト学習



▲二次元コードからも  
ご覧いただけます

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>



## ● 目 次 ●

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 道内経済の動き                          | 1  |
| 経営のアドバイス：年金制度改正法の成立（2026年4月以降施行） | 6  |
| 寄稿：寒冷地対応型コンクリート材料の開発と今後の展望       | 15 |
| 寄稿：木古内町をフィールドとしたプロジェクト学習         | 22 |
| 主要経済指標                           | 28 |



# 道内経済の動き

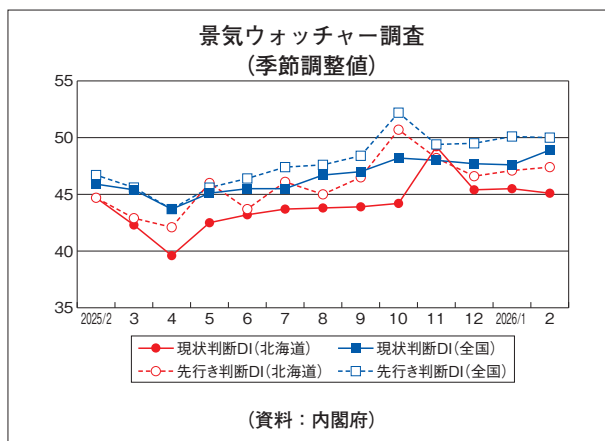
道内景気は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、回復に足踏みがみられる。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。消費者物価は、55か月連続で前年を上回った。

## 1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による2月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を0.4ポイント下回る45.1と2か月ぶりに低下し、好不況の分かれ目となる50を27か月連続で下回った。

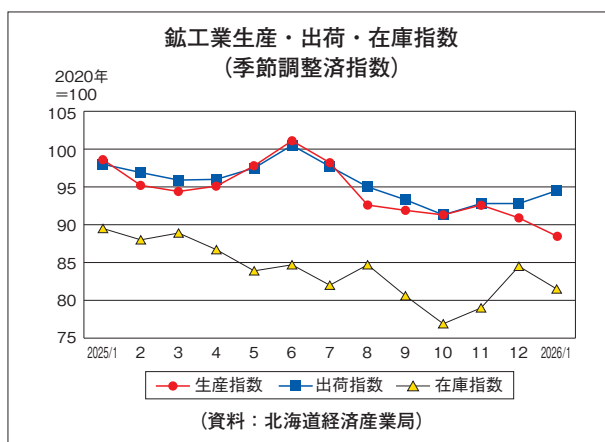
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を0.3ポイント上回る47.4となった。



## 2. 鉱工業生産～前月比が2か月連続で低下

1月の鉱工業生産指数は、88.6（季節調整済指数、前月比▲2.6%）と2か月連続で低下した。前年比（原指数）は▲11.3%と4か月連続で低下した。

業種別では、輸送機械工業、電気機械工業など6業種が前月比上昇となった。金属製品工業、化学・石油石炭製品工業、鉄鋼・非鉄金属工業など7業種は前月比低下した。

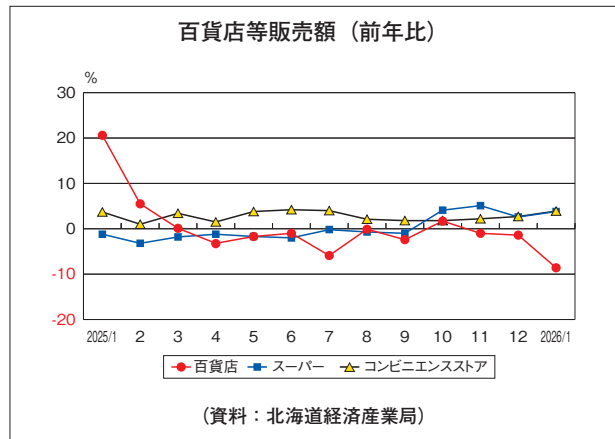


### 3. 百貨店等販売額～スーパーは前年比2店舗増加

1月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.3%）は、4か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲8.6%）は、衣料品、身の回り品、その他が前年を下回った。スーパー（同+3.8%）は、飲食料品、身の回り品、その他が前年を上回った。

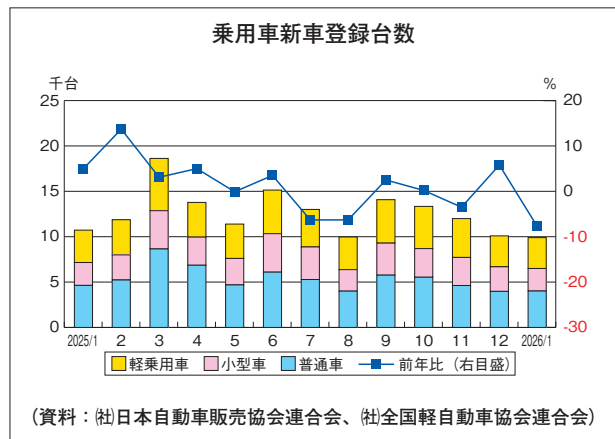
コンビニエンスストア（同+3.9%）は、16か月連続で前年を上回った。



### 4. 乗用車新車登録台数～2か月ぶりに減少

1月の乗用車新車登録台数は、9,896台（前年比▲7.7%）と2か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同▲13.4%）、小型車（同▲1.5%）、軽乗用車（同▲4.8%）となった。

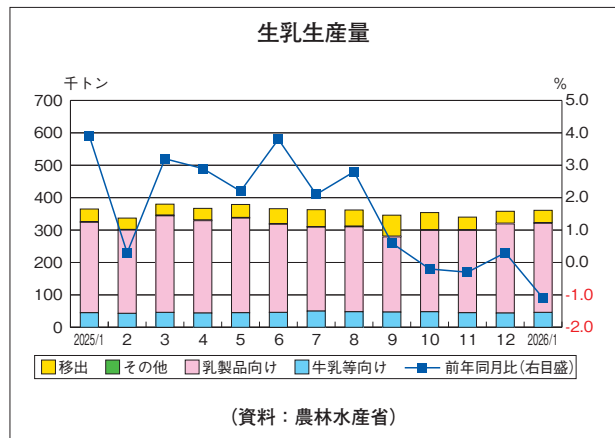
4～1月累計は、122,684台（同▲0.6%）と前年を下回った。内訳は、普通車（同▲6.5%）、小型車（同▲0.5%）、軽乗用車（同+7.8%）となった。



### 5. 生乳生産量～2か月ぶりに減少

1月の生乳生産量は、361千トン（前年比▲1.1%）と2か月ぶりに前年を下回った。内訳は、牛乳等向け（同+2.1%）、乳製品向け（同▲1.4%）、その他（同▲3.3%）、道外への移出（同▲2.3%）となった。

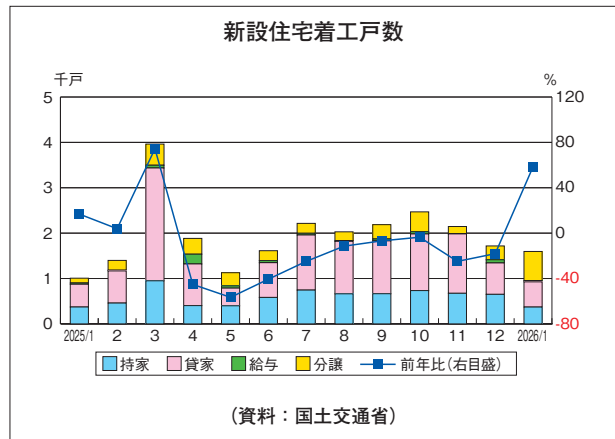
4～1月累計は、3,595千トン（同+1.3%）と前年を上回った。



## 6. 住宅投資～北広島市でタワマン着工

1月の新設住宅着工戸数は、1,596戸（前年比+58.5%）と10か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲0.3%）、貸家（同+10.8%）、給与（同+3.4%）、分譲（同+509.5%）となった。

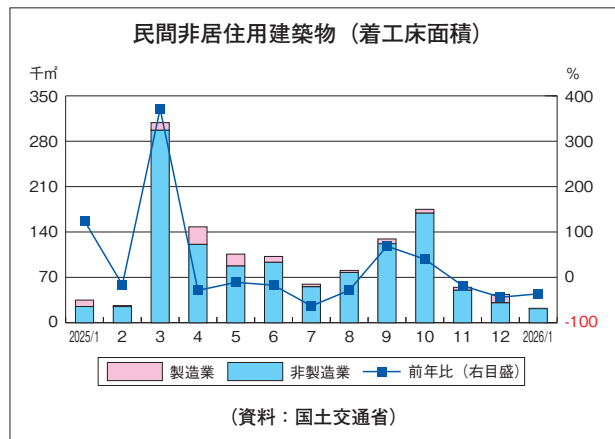
4～1月累計は、18,985戸（同▲23.7%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲15.8%）、貸家（同▲37.6%）、給与（同+63.6%）、分譲（同+28.2%）となった。



## 7. 建築物着工床面積～3か月連続で減少

1月の民間非居住用建築物着工床面積は、22千㎡（前年比▲36.3%）と3か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲94.0%）、非製造業（同▲13.4%）であった。

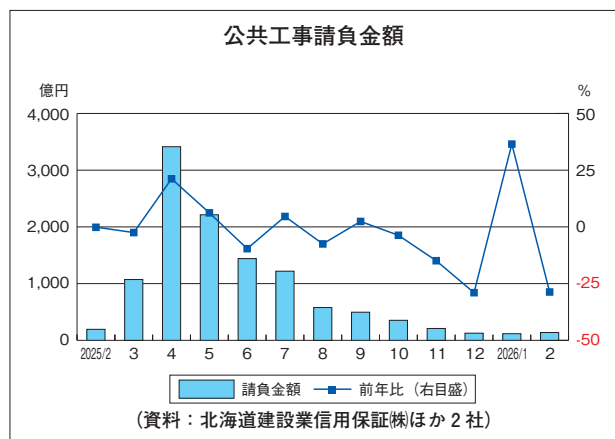
4～1月累計は、921千㎡（同▲16.7%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同▲35.8%）、非製造業（同▲13.8%）となった。



## 8. 公共投資～2か月ぶりに減少

2月の公共工事請負金額は、138億円（前年比▲28.7%）と2か月ぶりに前年を下回った。発注者別では、独立行政法人等（同+387.4%）、道（同+43.8%）、その他（同+38.6%）は前年を上回ったが、国（同▲49.0%）、市町村（同▲9.4%）は前年を下回った。

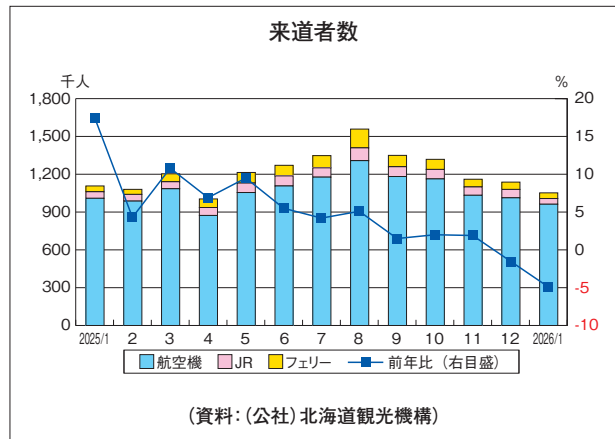
4～2月累計は、10,305億円（同+4.7%）と前年を上回った。



### 9. 来道者数～2か月連続で減少

1月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,053千人（前年比▲4.9%）と2か月連続で前年を下回った。輸送機関別では、航空機（同▲4.7%）、JR（同▲13.0%）、フェリー（同▲1.8%）となった。

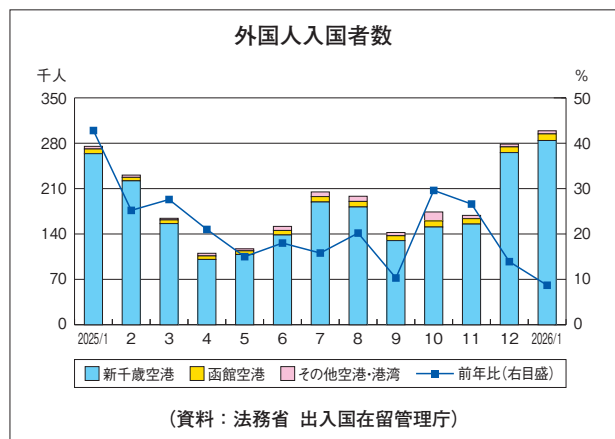
4～1月累計では、12,424千人（同+3.0%）と前年を上回った。



### 10. 外国人入国者数～43か月連続で増加

1月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、301千人（前年比+9.3%）と43か月連続で前年を上回った。空港・港湾別では、新千歳空港285千人（同+8.2%）、函館空港10千人（同+43.5%）、その他空港・港湾5千人（同+22.6%）となった。

4～1月累計は、1,847千人（同+16.9%）と前年を上回った。



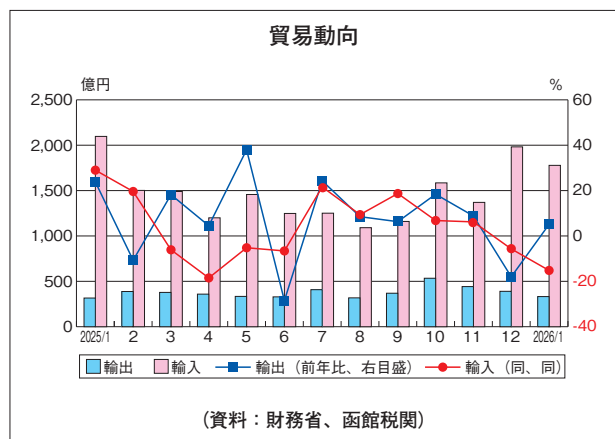
### 11. 貿易動向～輸出は米国向けが堅調

1月の貿易額は、輸出が332億円（前年比+5.1%）、輸入が1,778億円（同▲15.2%）となった。

輸出は、石油製品、鉄鋼くずなどが減少したものの、船舶、自動車の部分品などが増加した。

輸入は、原油・粗油などが増加し、一般機械などが減少した。

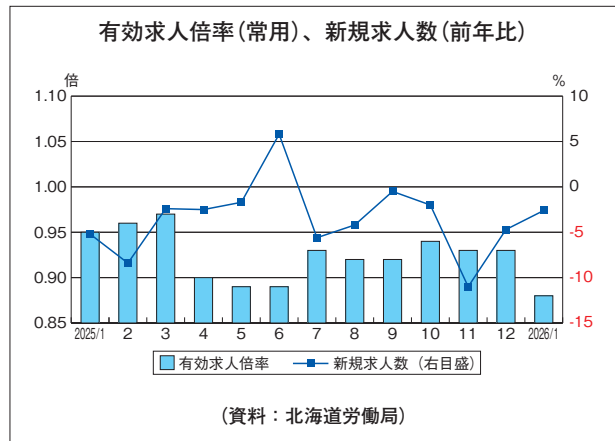
4～1月累計の輸出は、3,816億円（同+4.1%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率は6か月連続で前年を下回る

1月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.88倍（前年比▲0.07ポイント）と6か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲2.6%と7か月連続で前年を下回った。業種別では、医療・福祉（同+5.1%）、サービス業（同+4.7%）などは前年を上回ったが、卸売業・小売業（同▲18.8%）、建設業（同▲7.9%）などが前年を下回った。

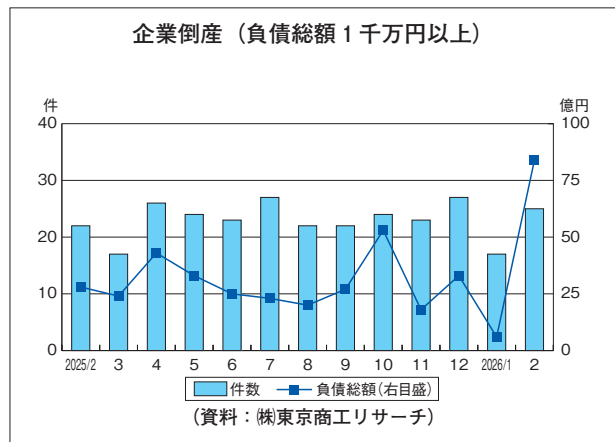


13. 倒産動向～負債総額65億円の大型倒産発生

2月の企業倒産件数は、25件（前年比+13.6%）であった。業種別ではサービス・他が12件、製造業が5件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が19件（76.0%）を占めた。

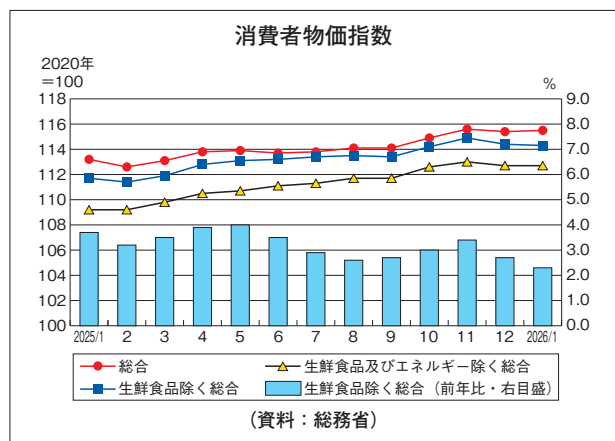
倒産企業の負債総額は、84億円（前年比+203.0%）と2か月ぶりに前年を上回った。



14. 消費者物価指数～55か月連続で前年を上回る

1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、114.3（前月比▲0.1%）となった。前年比は+2.3%と55か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（2月10日）時点で、灯油価格が124.5円/ℓ（前月比±0.0%、前年同月比▲3.6%）、ガソリン価格が151.0円/ℓ（前月比+0.7%、前年同月比▲14.7%）であった。



# 年金制度改正法の成立（2026年4月以降施行）

むらずみ経営グループ 社会保険労務士法人むらずみ総合事務所  
社会保険労務士 長井 律子

## 1. はじめに

2025年6月13日、「年金制度改正法」が成立し、同年6月20日に公布されました。年金制度改正法の概要（厚生労働省）によると、今回の改正は少子高齢化の進展や、働き方の多様化といった社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化を図る観点から、所得再分配機能の強化や私的年金制度の拡充等により高齢期における生活の安定を図るため、被用者保険の適用拡大、在職高齢年金制度の見直し、遺族年金の見直し、保険料や年金額の計算に使う賃金の上限の段階的引上げ、個人型確定拠出年金の加入可能年齢の引上げ等の措置を講ずる内容となっています。

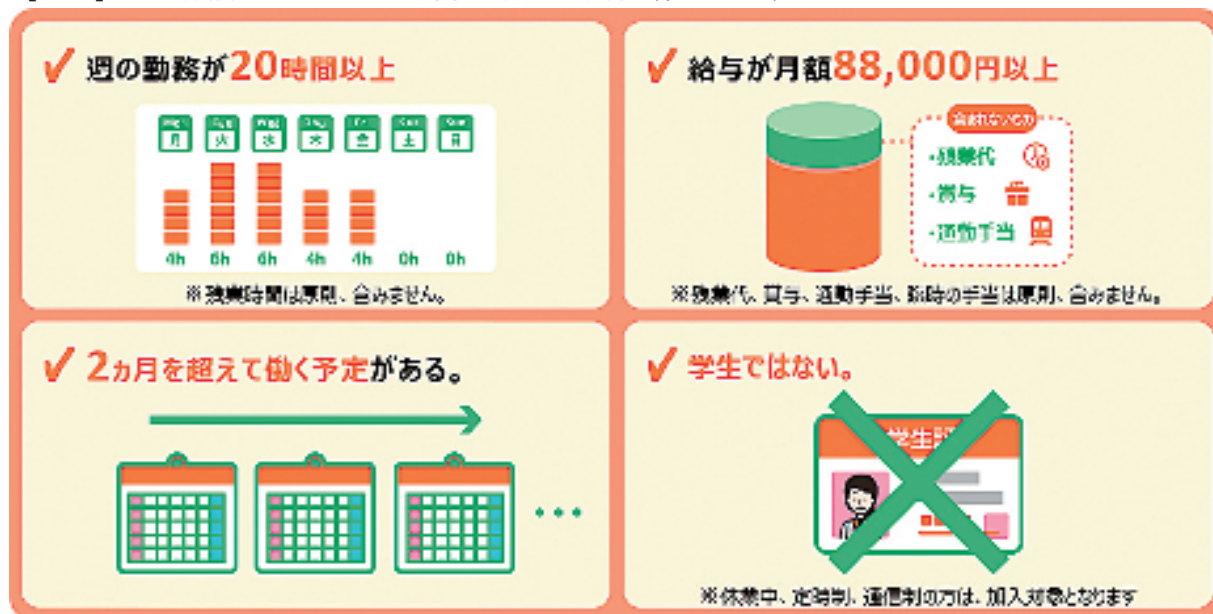
本稿では主な改正点や本改正における対応上の留意点を中心に解説します。

## 2. 社会保険の加入対象の拡大について（厚生労働省HPより）

### ①短時間労働者の企業規模要件を縮小・撤廃

現行制度（2024年10月以降）では従業員51人以上の企業等で以下の4つの条件全てに当てはまる短時間労働者が社会保険の加入対象となります。

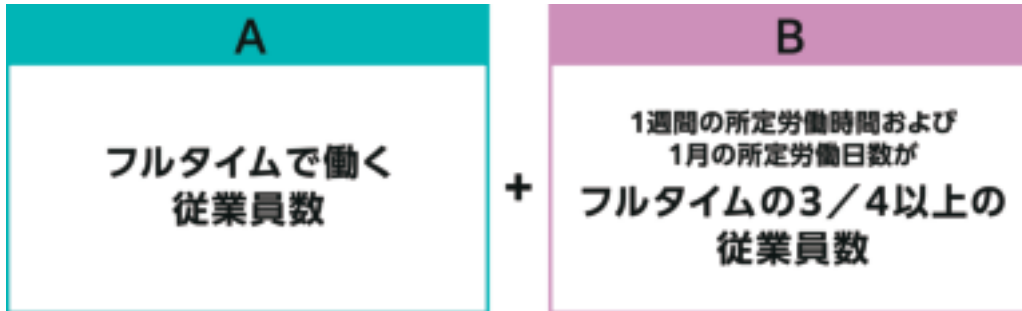
【図1】社会保険に加入する短時間労働者の条件（現行制度）



出所：厚生労働省「社会保険の加入対象の拡大について」より

なお、短時間労働者に対する社会保険適用拡大の企業規模の判定については、「総従業員数」ではなく、その企業における「厚生年金保険の被保険者数」が基準として用いられる点に留意が必要です。具体的には以下のA+Bの合計人数によって企業規模を判定することとなり、要件を満たす場合には正社員や有期雇用労働者等だけでなく、パート・アルバイトも含まれます。

【図2】企業規模の判定に用いられる従業員数のカウント方法



出所：厚生労働省「社会保険適用拡大 対象となる事業所・従業員数について」より

今回の改正により、従業員51人以上という企業規模要件を縮小・撤廃し、後述の賃金要件の撤廃も合わせて、短時間労働者が週20時間以上働けば、働く企業の規模に関わらず、社会保険に加入するようになります。縮小・撤廃の時期は10年かけて段階的に行うこととされており、企業等の規模によって変わります。

【図3】企業規模要件縮小・撤廃の時期

| 従業員51人以上 | 従業員36人以上            | 従業員21人以上             | 従業員11人以上             | 従業員10人以下             |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 現在       | 令和9(2027)年<br>10月から | 令和11(2029)年<br>10月から | 令和14(2032)年<br>10月から | 令和17(2035)年<br>10月から |

出所：厚生労働省「短時間労働者の社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入拡大のポイント」より

### ②短時間労働者の賃金要件を撤廃

現行制度の条件の一つとなっていた「給与が88,000円以上」の要件を撤廃します。昨年の最低賃金改定により、全ての都道府県において最低賃金で週20時間以上働くと自動的に月収88,000円以上となり、この賃金要件は実質的に社会保険加入判定の基準としての意義が薄れているためです。撤廃の時期は2026年10月予定とされています。

### ③個人事業所の適用対象を拡大

現行制度では個人事業所のうち、常時5人以上の従業員を使用する法定17業種<sup>1</sup>の事業所は必ず社会保険に加入することとされています。今回の改正により、2029年10月から法定17業種に限らず、常時5人以上の従業員を使用する全業種の事業所が社会保険の適用対象となります。ただし、2029年10月の施行時点で既に存在している事業所は当分の間、適用対象外となります。また、従業員が5人未満の個人事業所についても、現行通り適用対象外となります。

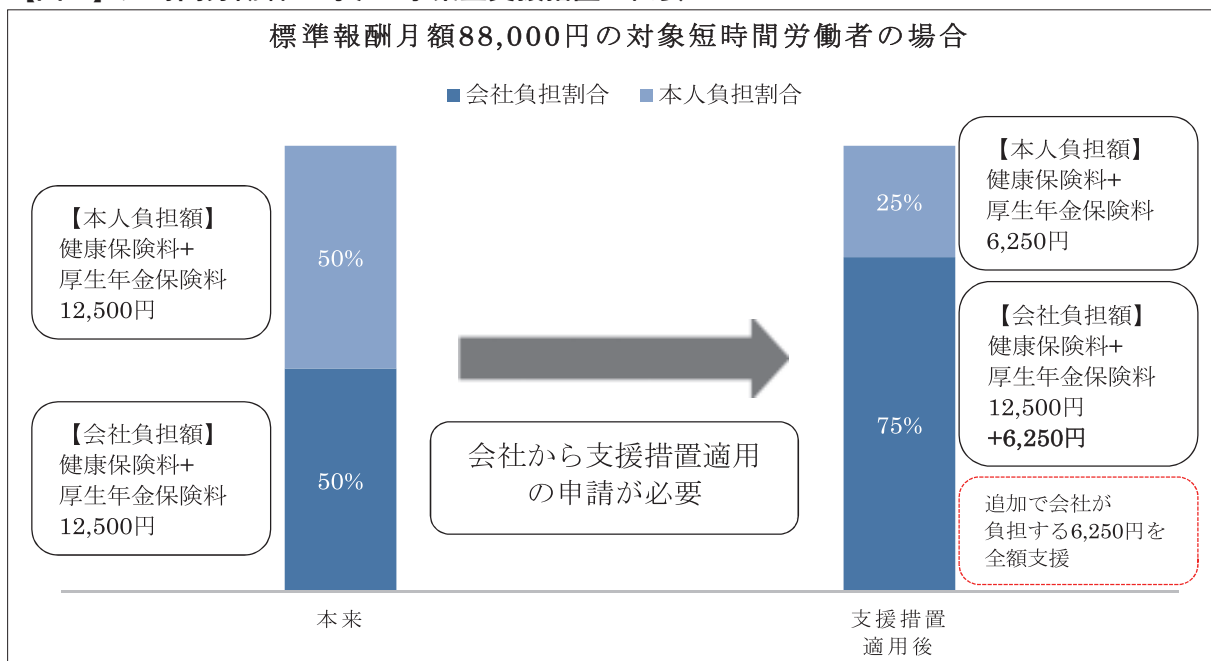
<sup>1</sup> ①物の製造、②土木・建設、③鉱物採掘、④電気、⑤運送、⑥貨物積卸、⑦焼却・清掃、⑧物の販売、⑨金融・保険、⑩保管・賃貸、⑪媒介周旋、⑫集金、⑬教育・研究、⑭医療、⑮通信・報道、⑯社会福祉、⑰弁護士・税理士・社会保険労務士等の法律・会計事務を取り扱う士業以上が法定17業種とされています。

#### ④社会保険の加入対象拡大に対する支援策

現在従業員が51人未満の企業についても、週20時間以上勤務している従業員については、順次社会保険への加入が必要ということになります。対象の従業員に対しては、社会保険加入により給与の手取り額が減る可能性がある一方で、年金額の増加、傷病手当金や出産手当金といった保障の強化についてのメリットを説明し、理解を得ることが必要です。

また、今回の改正に伴い対象の従業員を支援するため、特例的・時限的に保険料負担を軽減する保険料調整の措置が実施されることとなっています。支援策の内容としては、本来社会保険料は基本的に労使折半のところ、本特例措置の利用を希望した事業主については、事業主の負担割合を増やすことができ、被保険者の負担を軽減できるというものです。その際、事業主が追加で負担した保険料については、その全額を制度全体で支援することとなっています。

【図4】短時間労働者に対する事業主支援措置の概要



出所：厚生労働省「社会保険の加入対象の拡大について」より筆者作成<sup>2</sup>

支援期間は3年間です。労使の保険料負担割合は、標準報酬月額（88,000円～126,000円）によって異なります。なお、この支援で被保険者の社会保険料の負担が軽減されても、将来の年金額が減ることはありません。

合わせて、事業主向けの支援策として、社会保険の加入にあたり労働者の収入を増加させる事業主の支援や、加入拡大に関する事務の支援、生産性向上等に資する支援策等が検討されています。

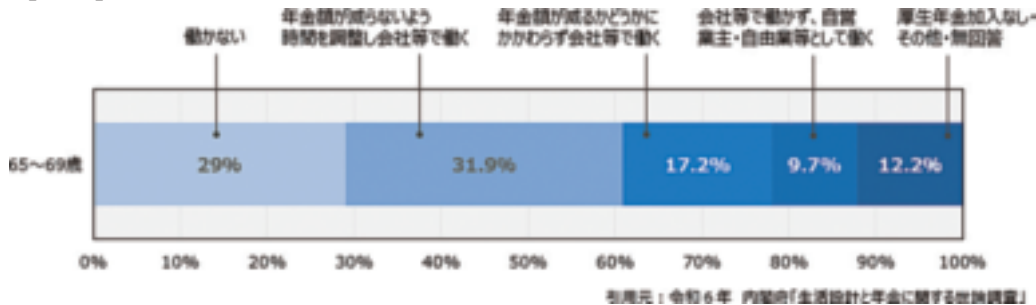
<sup>2</sup> 保険料額は便宜上、標準報酬月額88,000円×28.3%（18.3%（厚生年金保険料率）+10%（協会けんぽの2025年全国平均料率））÷負担割合（100円未満切り上げ）としています。

### 3. 在職老齢年金制度の見直しについて（厚生労働省HPより）

現行の在職老齢年金制度では、年金を受給しながら働く高齢者について、一定程度の収入のある方は年金制度を支える側に回っていただくという考え方にに基づき、賃金と老齢厚生年金（老齢基礎年金は含まない）の合計が月51万円（2025年度の場合）を超えると、老齢厚生年金が減額されて支給されることとなっています。平均寿命と健康寿命が延びる中、働き続けたいと考える高齢者が増加傾向にあり、さらに人材不足や技能継承等の観点から、高齢者の活躍を求める世の中のニーズも高まっています。

一方で、「老齢厚生年金を受け取る年齢になったとき、どのように働きたいと思うか」を調査したところ、65～69歳の方のうち、3割以上が「年金額が減らないよう時間を調整し会社等で働く」と回答しており、在職老齢年金制度が高齢者の働き控えに繋がっている可能性が否めず、在職老齢年金制度の在り方が課題になっています。

【図5】老齢厚生年金を受け取るようになったときの働き方に関する調査



出所：厚生労働省「在職老齢年金制度の見直しについて」より

このため、高齢者の活躍を後押しし、働きたい人がより働きやすい仕組みとすることを目的として、在職老齢年金制度の支給停止となる基準額の見直しを行い、2025年度の基準額51万円から、2026年4月より65万円へ引き上げることとなりました。この見直しによる影響を具体的なケースで確認したものが、図6です。今回の改正により、厚生労働省の試算では約20万人以上が年金を全額受給できるようになる見込みであり、高齢者の活用余地が広がることが期待できると言えるでしょう。

【図6】賃金が月46万円、老齢厚生年金の受給額が月10万円の場合



老齢厚生年金が全額受給できるようになります

出所：厚生労働省、日本年金機構「働きながら年金を受給する皆さま 在職老齢年金制度が改正されます」より

一方、事業主側は定年再雇用制度や定年延長制度の年齢の引き上げ、賃金制度の再設計が必要となる場合も想定されます。就業規則の変更も含めて、社内体制の整備・変更について検討を進めていくことが必要です。

#### 4. 年金制度改正法が成立しました／遺族厚生年金の見直しについて（厚生労働省HPより）

##### ①遺族厚生年金の有期年金給付の範囲拡大と男女差の是正

現行の遺族厚生年金制度では、遺族の性別によって受給要件に差があり、年齢による受給期間の制限も異なります。今回の改正により、遺族の性別や年齢に関わらず同一の条件で遺族厚生年金が受給可能となります。男性は2028年4月より本改正内容が適用となり、女性は2028年4月より20年かけて段階的に本改正内容が適用されます。

【図7】遺族厚生年金制度の有期給付の範囲の見直し内容比較



出所：厚生労働省「年金制度改正法が成立しました」より

なお、遺族が下記（1）～（4）に該当する場合は今回の改正の影響を受けないこととなっています。

- （1）既に遺族厚生年金を受給している場合
- （2）60歳以降に遺族厚生年金の受給権が発生する場合
- （3）子ども<sup>3</sup>を養育している場合
- （4）2028年度に40歳以上になる女性の場合

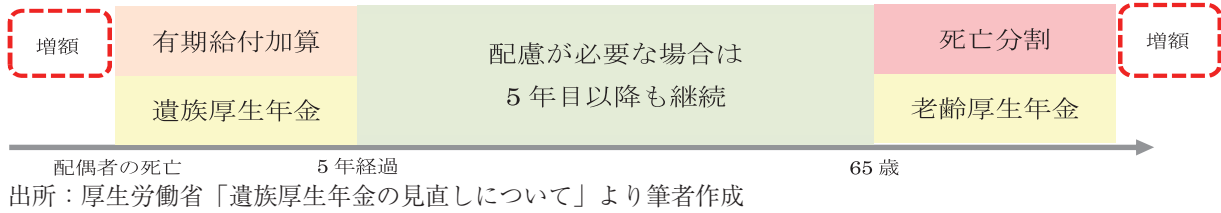
##### ②有期給付加算・死亡分割の創設

今回の改正により子どもを養育していない30歳以上60歳未満の女性は無期年金給付から5年間の有期年金給付へ移行します。移行への配慮措置として有期給付加算を創設し、現在の遺族厚生年金額の約1.3倍の年金が受給可能となる見込みです。

また、亡くなった配偶者の方の報酬が高かった場合に、亡くなった配偶者の厚生年金記録を分割し、遺族の厚生年金記録に上乘せする死亡分割が創設されます。これにより、遺族の65歳からの老齢厚生年金が増額されることとなります。

<sup>3</sup> 子どもとは18歳になった年度末までまたは障害の状態にある20歳未満までの方を指します。②、⑤、⑥で指す子どもも同様とします。

【図 8】 有期給付加算・死亡分割のイメージ



③継続給付について

5年間の有期年金給付の終了後も障害年金の受給者の方や収入が十分でない方は、有期給付加算で増額された遺族厚生年金を継続して受給することが可能です。遺族厚生年金の受給額にもよりますが、月収が概ね20万円～30万円を超えると継続給付は終了する予定です。なお、就労収入や月収額の目安は税制改正等で変更となる場合があります。

④年収要件の撤廃

現行制度では年収850万円以上の遺族は遺族厚生年金を受給することができません。今回の改正では遺族配偶者の年収要件を撤廃し、男女共に受給対象の拡大が見込まれます。

⑤子どもがいる場合の年金加算の見直し

現行制度では、子どもを養育している遺族の遺族基礎年金に加算があり、加算額は子どもの人数によって異なります。今回の改正では加算額を引き上げ、子どもの人数に関わらず一律の加算額となる見込みです。

【表 1】 遺族基礎年金における子どもの加算額の引き上げ

| 制度  | 加算対象の子ども | 加算額 <sup>4</sup> |
|-----|----------|------------------|
| 現行  | 1人目・2人目  | 239,300円         |
|     | 3人目      | 79,800円          |
| 改正後 | 一律       | 287,100円         |

出所：厚生労働省「遺族厚生年金の見直しについて」より筆者作成

また、遺族基礎年金の加算額を引き上げに加えて、老齢基礎年金、障害厚生年金（1・2級に限る）、遺族厚生年金にも子の加算を新設することとなっています。

⑥子どもの遺族基礎年金の受給可能範囲の拡大

現行制度では、生計を同じくする父母がある子どもや、直系血族・直系姻族と養子縁組をした子どもは遺族基礎年金が支給停止となっていました。2028年4月より、この支給停止要件が廃止され、子どもが自身の選択によらない事情に左右されることなく、遺族基礎年金を受給できるようになります。

<sup>4</sup> 2025年度の年額です。

### 5. 厚生年金等の標準報酬月額の上限の段階的引上げについて（厚生労働省HPより）

厚生年金の保険料および年金額は、実際の賃金そのものではなく、「標準報酬月額」を基に算定されています。

現行制度では、厚生年金等の標準報酬月額の上限は65万円で設定されており、それ以上の報酬を得ている場合でも、保険料はこの上限金額に基づいて計算されることとなっています。そのため、高所得の被保険者は実際の賃金に対する厚生年金保険料の負担割合が相対的に低く、また、将来の年金額もその分低くなり、現役時代の収入に見合った年金を受け取ることができない点が課題となっていました。高所得者層における「保険料負担と将来給付の不均衡」の是正に加えて、近年の賃金が上昇傾向にあることを踏まえ、標準報酬月額の上限を65万円から75万円に段階的に引き上げることとなりました。

【表 2】標準報酬月額の引き上げ予定

| 標準報酬月額   | 報酬月額（以上～未満）       | 引上げ時期    |
|----------|-------------------|----------|
| 650,000円 | 635,000円～665,000円 | 現行制度     |
| 680,000円 | 665,000円～695,000円 | 2027年 9月 |
| 710,000円 | 695,000円～730,000円 | 2028年 9月 |
| 750,000円 | 730,000円～770,000円 | 2029年 9月 |

出所：厚生労働省「厚生年金等の標準報酬月額の上限の段階的引上げについて」より筆者作成

標準報酬月額を75万円まで引き上げることにより、報酬月額が月75万円以上の方の年金額は月額5,100円増える見込みです。

【図 9】報酬月額が月75万円以上の方の保険料と年金額の変化

| 保険料（本人負担）の変化   | 年金額の変化  |
|--|---|
| <p style="text-align: center;"><b>+月9,150円</b><br/>                     （社会保険料控除を考慮すると+月約6,100円）<br/>                     月59,475円⇒月68,625円<br/>                     （標準報酬月額65万円の9.15%⇒<br/>                     標準報酬月額75万円の9.15%）<br/>                     ※事業主が同額を負担</p> | <p style="text-align: center;">標準報酬月額75万円に10年該当すると<br/> <b>+月約5,100円</b><br/>                     （年金課税を考慮すると+月約4,300円）</p> |

出所：厚生労働省「厚生年金等の標準報酬月額の上限の段階的引上げについて」より筆者作成

一方で、標準報酬月額が75万円まで引き上げられることによる、月額为社会保険料の増加額は労使双方合わせて18,300円です。年間で換算すると約22万円の社会保険料増加となり、対象者が複数いる企業への影響は決して無視できません。

標準報酬月額上限引上げは、特に役員や管理職など高所得者層に直接影響することが予想されますが、役員報酬は「定期同額給与」が原則であるため、容易に報酬額を変更することができません。本改正施行までに、社会保険料増加を踏まえた報酬設計の見直しが必要となる場合があるでしょう。

また、高所得の従業員からは「手取りが減る」という不満を持たれかねませんので、保険料増加は将来の年金額増加につながることを、制度の公平性確保のための法改正であることを正しく周知し、理解を得ることが必要です。

## 6. 私的年金制度の拡充

現行の制度では私的年金加入対象者の要件が限定的で、働き方により加入可能な年齢や、掛金の上限が異なります。今回の改正により働き方に関係なく、誰もが長期的に老後資産を形成でき、かつ加入者にとってシンプルで分かりやすい制度とするため、以下3点について制度の拡充を行います。①②は本改正公布から3年以内、③は5年以内実施予定です。

### 【図10】 私的年金制度改正の概要

| ① iDeCo                       | ② 企業型DC  | ③ 企業年金             |
|-------------------------------|----------|--------------------|
| 加入年齢上限を70歳 <sup>5</sup> に引き上げ | 拠出限度額の拡充 | 運営状況を公表<br>(厚生労働省) |

出所：厚生労働省「年金制度改正法が成立しました」より筆者作成

企業型DCを既に導入している事業主は拠出ルールや制度設計の見直しが必要となることが想定されます。また、高齢従業員の自助努力による老後資金形成を後押しするため、定年年齢の引き上げや、定年再雇用制度の再検討のきっかけとしても良いかもしれません。

## 7. おわりに

年金制度は、従業員個人の老後保障に関わる制度であると同時に、企業の人件費や労務管理にも影響を及ぼす重要な制度です。特に今回の改正では、社会保険適用拡大や高所得者層の保険料負担見直しなど、事業主に直接関係する項目が多く含まれています。改正内容を正確に理解した上で、自社への影響を見極め、必要に応じて専門家の助言を得ながら対応を進めていくことが重要であると考えます。本稿が自社の社内体制や労務管理を見直すきっかけとなり、将来に向けた備えを考える一助となれば幸いです。

<sup>5</sup> 老齢基礎年金やiDeCoの老齢給付を受給していない方に限ります。

【参考文献】

- ・ 令和7年度年金制度改正法が6月20日に公布されました。(厚生労働省)  
<[https://www.mhlw.go.jp/stf/web\\_magazine/closeup/09.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/web_magazine/closeup/09.html)>
- ・ 年金制度改正法が成立しました(厚生労働省)  
<[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284\\_00017.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284_00017.html)>
- ・ 社会保険の加入対象の拡大について(厚生労働省)  
<[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284\\_00021.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284_00021.html)>
- ・ 社会保険適用拡大 対象となる事業所・従業員について(厚生労働省)  
<<https://www.mhlw.go.jp/tekiyoukakudai/koujirei/jigyonushi/taisho/>>
- ・ 短時間労働者の社会保険(健康保険・厚生年金保険)の加入拡大のポイント(厚生労働省)  
<<https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/001633788.pdf>>
- ・ 在職老齢年金制度の見直しについて(厚生労働省)  
<[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284\\_00022.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284_00022.html)>
- ・ 働きながら年金を受給する皆さま 在職老齢年金制度が改正されます(厚生労働省、日本年金機構)  
<<https://www.nenkin.go.jp/service/jukyuu/seido/roureinenkin/zaishoku/20150401-01.files/zairo.pdf>>
- ・ 遺族厚生年金の見直しについて(厚生労働省)  
<[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284\\_00020.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284_00020.html)>
- ・ 遺族厚生年金の見直しに対して寄せられている指摘への考え方(厚生労働省)  
<<https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/001499009.pdf>>
- ・ 厚生年金等の標準報酬月額の上限の段階的引上げについて(厚生労働省)  
<[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284\\_00024.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284_00024.html)>
- ・ 高木隆司(2025年9月)「年金法大改正と企業実務への影響」(ビジネスガイド2025年9月号 P27-P38)

※Webサイトの最終閲覧日は、全て2026年3月5日。

# 寒冷地対応型コンクリート材料の開発と今後の展望

国立大学法人北海道国立大学機構 北見工業大学 社会環境系  
教授 井上 真澄

## 1. 寒冷地におけるコンクリート施工の現状と課題

北海道におけるコンクリート構造物の建設や維持管理は、他の地域と比較して厳しい気象環境のもとで行われています。特に冬期の低温環境は、コンクリートの品質や施工性に大きな影響を及ぼします。コンクリートは、セメントと水が反応する「水和反応」によって徐々に硬化し、強度や耐久性を発現しますが、この反応の進行は温度に強く依存します。気温が低下すると水和反応は著しく遅れ、十分な強度が発現するまでに時間を要します。さらに、施工直後の固まる前のコンクリート中には、セメントと反応しきれていない水分が存在しており、これが氷点下に曝されてコンクリート中で凍結すると体積が膨張します。その結果、硬化が進む前のコンクリート内部に微細なひび割れや空隙が生じ、その後の強度や耐久性が低下する恐れがあります。このように、低温環境下での水和反応の遅れと未反応水分の凍結が重なることで生じる「初期凍害<sup>1</sup>」は、構造物の性能を不可逆的に損なう重大な品質リスクであり、寒冷地におけるコンクリート施工では確実に防がなければなりません。

このため寒冷地では、仮設上屋の設置（写真1）や給熱養生など、施工環境を人為的に温度制御する対策が一般的に採用されてきました。これらの方法は、初期凍害の防止という点で一定の効果を有している一方で、仮設上屋の設置・解体や給熱設備の運転・管理といった付加的な作業が増加するため、人件費や燃料費の増加を招きやすいという課題があります。また、低温環境下では十分な養生温度を確保するために養生期間が長期化しやすく、工事全体のスケジュールに影響を与えます。さらに、ヒーター等の給熱設備を用いる給熱養生（写真2）では、燃料の燃焼に伴う二酸化炭素排出や排気ガスの発生が避けられず、仮設上屋内部の作業環境の悪化や環境負荷の増大といった問題も生じます。近年では、建設業界における人手不足に加え、資材・エネルギー



写真1 冬期施工における仮設上屋設置状況



写真2 仮設上屋内のヒーター稼働状況

<sup>1</sup> コンクリートが十分に固まる前に凍結し、内部に細かなひび割れなどが生じて品質が低下する現象のこと。

ギー価格の高騰、さらには脱炭素社会の実現に向けた環境負荷低減への要請が強まっており、従来型の施工対策だけに依存することが難しくなっています。

また、プレストレストコンクリート（PC）橋梁をはじめとするインフラ構造物の新設や補修・補強工事では、施工時期の自由度が低く、冬期施工を避けることが困難なケースも少なくありません。PCグラウトや無収縮モルタルのように、施工後の充填性や体積安定性、初期強度の確保が特に重要な材料においては、低温環境下での性能低下が構造物全体の品質や信頼性に直結します。

こうした背景を踏まえると、施工環境を人為的に制御する従来の方法に加えて、材料そのものを寒冷地の環境に適応させるという視点が、寒冷地施工において重要になると考えています。低温環境下においても十分な施工性と初期性能を確保できる材料を用いることで、寒冷地施工に伴うリスクを低減し、工事全体の効率化や品質の安定化につなげることが可能となります。さらに、給熱養生の省略は、コスト低減や二酸化炭素排出量の抑制といった観点からも重要な意味を持ちます。

本稿では、このような考え方にに基づき、筆者がこれまで継続的に取り組んできた寒冷地対応型コンクリート材料（グラウトやモルタルを含む）の研究開発事例を紹介します。特に、低温環境下での性能確保に課題のあったPCグラウトおよび無収縮モルタルを取り上げ、開発の背景や現場試験で得られた知見を交えながら、寒冷地におけるコンクリート技術の今後の課題と展望について触れていきたいと思えます。

## 2. 耐寒PCグラウトの開発経緯とその成果

道路橋などに用いられる橋梁の中には、橋の内部に高強度鋼材を配置し、この鋼材にあらかじめ緊張力を導入してコンクリートに圧縮力を加える構造があります。コンクリートは圧縮に強い一方で引張には弱いため、予め圧縮力を導入することで、ひび割れの発生を抑え、高い耐久性を確保できます。このような構造はプレストレストコンクリート（PC）構造（図1）と呼ばれ、我が国の橋梁をはじめとする重要なインフラに広く採用されています。

PC構造では、コンクリート部材内部に配置された鋼材を腐食から長期的に保護するとともに、鋼材とコンクリート部材とを一体化させるため、PCグラウトと呼ばれるセメント材料で鋼材周囲を充填します。PCグラウトは、鋼材の防食機能に加えて、付着性や充填性を通じて部材の一体性を確保する役割を担っており、その品質は構造物全体の耐久性や信頼性に大きく影響します。

そのため、PCグラウトの施工品質は、構造物の性能確保において極めて重要な要素となります。一方、北海道のような寒冷地では、冬期の低温環境がPCグラウトの施工を困難にしてきました。氷点下に曝されたコンクリート部材内部にPCグラウトを注入すると、注入直後から周囲のコンクリートに熱を奪われ、PCグラウト中の未反応水分が凍結します。その結果、微細な空隙やひび割れを生じ、強度や耐久性を低下させる恐れがあります（図2）。

このため、従来は仮設上屋やヒーターによる給熱養生などを用いて、コンクリート部材内部を含め施工環境を人工的に温度制御する方法が採用されてきました。しかし、これらの方法は施工コストや人手の増加、工期の制約などの課題を伴い、必ずしも持続的な解決策とは言えません。

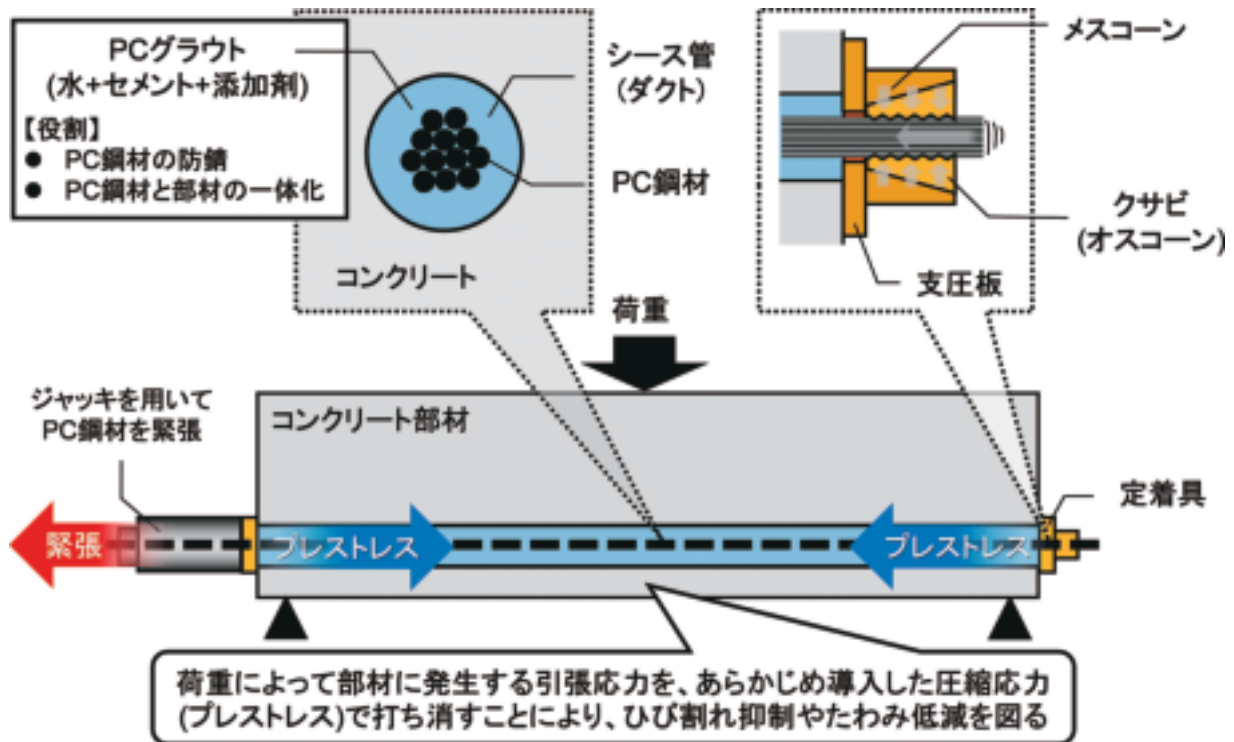


図1 プレストレストコンクリート構造の概念

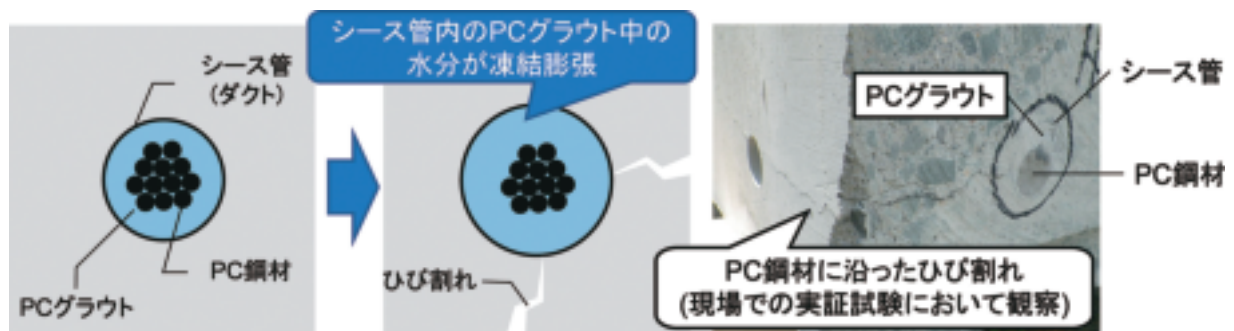


図2 PCグラウト凍結によるひび割れの発生メカニズム

そこで、施工環境に依存するのではなく、材料そのものを寒冷地環境に適応させるという考え方にに基づき、氷点下でも凍結せず、水和反応が進行する「耐寒PCグラウト」の開発に取り組みました<sup>2</sup>。

筆者らがこの開発にあたり着目した材料が「亜硝酸リチウム」です。亜硝酸リチウムは、亜硝酸イオンによってコンクリート中の鉄筋を腐食から保護するとともに、セメントの水和反応を促進する特徴があります。さらに、リチウムイオンはコンクリート中の骨材とセメント中のアルカリ成分が化学反応して水分を吸収・膨張する「アルカリシリカ反応 (ASR)」を抑制し、ひび割れの発生を防ぎます。そのため、亜硝酸リチウムは劣化したコンクリート構造物の補修材料として有効であり、老朽化が進むインフラの維持管理の観点から、活用が広まりつつあります。

<sup>2</sup> 井上 真澄、吉岡 憲一、須藤 裕司、崔 希燮、田家 康平：亜硝酸リチウムを添加した耐寒PCグラウトの基礎物性とその実用性の検討、土木学会論文集E2、Vol. 78、No. 3、pp. 210-223、2022. 8

筆者はこれまで、亜硝酸リチウムを用いた補修材料の効果や評価手法に関する研究を行ってきました。その中で、セメント系材料との相性が良く、多量に添加しても材料の流動性を損なわないことを確認しています。また、セメント系材料の凝固点を下げるには練混ぜ水に高濃度のイオンを供給する必要がありますが、亜硝酸リチウムはこれを可能にしつつ、流動性を保持することも明らかにしました<sup>3</sup>。さらに、亜硝酸イオンにはセメントの水和反応を促進する作用があるため、これらの知見は、冬期の低温環境下でも水和反応が安定して進むPCグラウトの開発につながる大きなヒントとなりました。

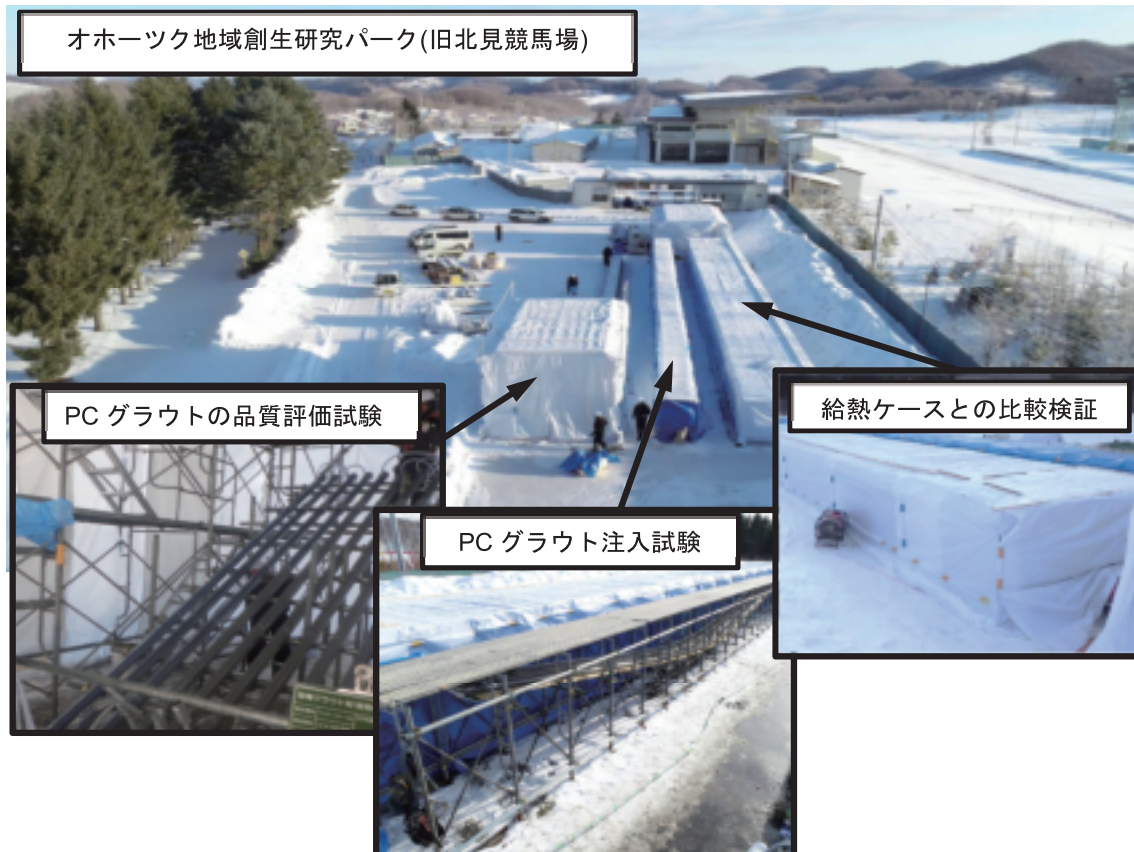


写真3 実物大試験体を用いたフィールド試験

筆者らは、亜硝酸リチウムの特徴やセメントの水和反応の性質など、材料科学的な知見に基づいて、低温環境下でも水和反応が確実に進むよう材料配合を設計しました。この設計の妥当性を実験室レベルで確認したところ、練混ぜ直後に $-10^{\circ}\text{C}$ を大きく下回る氷点下に曝されても、材料は凍結することなく水和反応が確実に進行することが確認されました。さらに、理論的検討と室内試験の結果を踏まえ、実構造物への適用性を評価するために、実物大試験体を用いたフィールド試験を実施しました(写真3)。

その結果、冬期の現場条件下でも確実な施工が可能であり、PCグラウトに求められる品質基準を十分に満足することが確認されました。

<sup>3</sup>井上 真澄、崔 希燮、田家 康平、須藤 裕司、吉岡 憲一：亜硝酸塩を添加したセメントペーストの氷点下における強度発現特性、材料、Vol.71、No. 4、pp.388-394、2002. 4

### 3. 耐寒無収縮モルタルの開発経緯とその成果

無収縮モルタルは、PCグラウト同様に構造物の性能や耐久性に直接関わる重要な材料です。橋梁支承部の据付に用いられる沓座モルタル<sup>4</sup>（図3）をはじめ、橋脚や床版の補修・補強など、施工後の充填性や体積安定性が特に求められる部位に広く使用されています。これらの工事は、河川水位が低下する渇水期に実施されることが多く、寒冷地では冬期施工が避けられない場合もあります。そのため、低温環境下でも安定した性能を発揮できる無収縮モルタルの開発が求められてきました。

これらの用途では、施工後早期に所定の強度を発現させることに加え、硬化過程において有害な収縮を生じさせないことが不可欠です。特に、沓座モルタルのように、氷点下まで冷却された既設コンクリート橋台や橋脚の上面に直接充填される場合、材料が急激に冷却されることで凍結のリスクが高まります。さらに、膨張材<sup>5</sup>の反応が著しく抑制される恐れがあります。その結果、初期強度や膨張効果の発現が不十分となり、体積の安定性や支承部との一体性が損なわれる可能性があります。また、未反応の水分が凍結すると、内部組織が損傷を受け、微細な空隙やひび割れが生じることも考えられます。こうした初期段階での品質低下は、構造物全体の信頼性に影響を及ぼします。

このため、従来はPCグラウトと同様に、仮設上屋や給熱養生によって施工環境を温度制御する対策が講じられてきました。しかし、沓座モルタルの施工においても、支承部周辺の狭隘な空間での作業となることが多く、給熱設備の設置や温度管理が大きな負担となります。さらに、支承部は分厚い既設コンクリート部材で構成されているため、部材表面だけでなく内部まで含めた温度管理が必要となり、給熱作業には多大な時間と燃料を要するという課題もあります。

こうした背景を踏まえ、筆者らは耐寒PCグラウトの開発で得られた知見を基に、無収縮モルタルについても、施工環境に大きく依存することなく、低温環境下で所定の性能を確保できる材料の開発に取り組みました<sup>6</sup>。その基本的な考え方は、低温環境下においても未反応水分の凍結を抑制し、水和反応および膨張反応が安定して進行するよう、材料そのものの配合設計により性能確保を図ることにあります。

耐寒PCグラウトと同様に、本検討においても亜硝酸リチウムの特性に着目しました。亜硝酸リチウムは、溶液中に高濃度のイオンを供給することで凝固点を低下させるとともに、亜硝酸イオンによる水和反応促進効果を有しています。

無収縮モルタルでは、膨張材との相互作用や体積変化挙動が性能発現に大きく影響するため、流動性、初期強度および膨張挙動のバランスを考慮しながら、亜硝酸リチウムの添加量および膨張材の種類・添加量を慎重に検討しました。

<sup>4</sup> 橋の支承（荷重を受ける部分）と下部構造（橋台や橋脚）の間に用いられ、支承の設置位置や高さを微調整するとともに、荷重を均一に伝え、支承本体と構造物をしっかりと密着させる役割を担う材料のこと。

<sup>5</sup> コンクリートと一緒に混ぜることで、無機系粉体やアルミニウム粉末などの成分が硬化中に化学反応して少し膨らみ、ひび割れや隙間を防ぐ材料のこと。

<sup>6</sup> 井上 真澄、中村 雅樹、吉岡 憲一、須藤 裕司、崔 希燮：氷点下環境における亜硝酸リチウムを添加した無収縮モルタルの物性評価と実用性の検討、材料、Vol. 75、No. 4、pp. 282-288、2026. 4

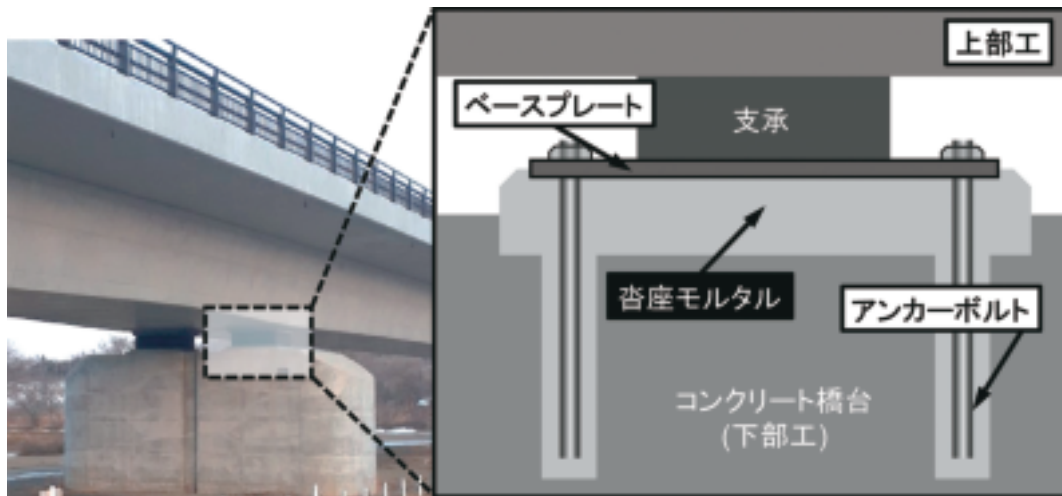


図3 橋梁支承部の杏座モルタル



写真4 耐寒無収縮モルタルの屋外暴露試験

その結果、低温環境下においても凍結が抑制され、水和反応および膨張反応が継続的に進行する耐寒無収縮モルタルを開発することができました。実験室レベルでの検討に加え、冬期の現場環境を想定した適用試験においても、安定した充填性が確保されるとともに、所定の強度および体積安定性が確認されました（写真4）。これにより、従来必要とされていた給熱養生の簡略化、あるいは条件によっては省略できる可能性が示され、施工負担の軽減や工期短縮に寄与することが期待されます。

以上は、耐寒無収縮モルタルの開発における成果を、特に沓座モルタルへの適用に焦点を当てて示したものです。一方で、低温環境下における凍結抑制と安定した体積変化特性を両立できるという材料設計の考え方は、他の無収縮モルタル用途においても応用可能であると考えられます。寒冷地における各種施工条件に対して、品質の安定化と施工性向上を図る選択肢の一つとして、本材料の活用が期待されます。

#### 4. まとめと今後の展望・課題

本稿で紹介した耐寒PCグラウトおよび耐寒無収縮モルタルは、低温環境下において未反応水分の凍結を抑制し、水和反応を安定して進行させることを目的として開発された材料であり、すでに実構造物への適用実績があります。これらの材料は、冬期施工においても仮設上屋や給熱養生といった施工環境の温度管理に頼ることなく、材料設計の段階から所定の品質を確保できる点に特徴があります。その結果、給熱養生の簡略化や省力化が可能となり、施工負担の軽減や工期短縮に実際に寄与していることが確認されています。

これらの成果は、寒冷地施工において長年にわたり前提とされてきた「施工環境を温度管理することで品質を確保する」という考え方に対し、「材料設計によって低温環境そのものを許容する」という、従来の対策に代わる新たな技術的選択肢を提示するものです。給熱養生の簡略化や省略は、施工コストの低減や工期短縮に加え、二酸化炭素排出量の抑制といった環境負荷低減の観点からも意義を持ち、寒冷地施工における合理化と持続可能性の両立に資する技術であるといえます。

また、本研究で示した材料設計の考え方は、PCグラウトや無収縮モルタルに限らず、一般的なコンクリート工事にも応用可能です。低温下での凍結抑制と水和反応の安定化という基本的な発想は、寒冷地におけるコンクリート施工全般に対する汎用的な技術として展開できる可能性があります。筆者らは、これらの知見を一般的なコンクリート工事へ適用することを視野に入れた検討にも取り組んでおり、冬期施工を避けることが困難な土木構造物や、養生管理が制約される施工条件下においては、材料そのものに低温環境に対する耐性を持たせることの意義は大きいと考えています。

一方で、今後の課題として、耐寒性能の確保を特定の材料、特に亜硝酸リチウムに大きく依存している点が挙げられます。近年のリチウム価格の変動や供給安定性を考慮すると、単一材料への依存は長期的な観点から必ずしも望ましくありません。今後は、耐寒性能を発現するメカニズムを整理した上で、複数の材料や反応系を組み合わせた配合設計や、代替材料の活用を含めた設計思想へと発展させていく必要があります。

寒冷地におけるコンクリート施工は、今後も人手不足や環境負荷低減といった社会的要請の高まりの中で、より厳しい条件下で実施されることが想定されます。そのような状況において、材料そのものを寒冷地環境に適応させるという考え方は、施工技術の持続性を高める上で重要な役割を果たすと考えられます。本稿で示したこれらの材料の開発事例が、寒冷地におけるコンクリート技術のさらなる高度化と適用範囲の拡大に向けた一助となれば幸いです。

# 木古内町をフィールドとしたプロジェクト学習

公立ほこだて未来大学  
准教授 寺沢 憲吾

## 1. はじめに

公立大学にとって地域との連携は最も重要なミッションの一つである。筆者の勤務校である公立ほこだて未来大学（以下、本学）においても地域貢献はトッププライオリティと位置づけられており、地域とのさまざまな連携に取り組んでいる。その中で、本学の学生らが3年次の必修科目「プロジェクト学習」で道南の木古内町を対象に地方創生の政策アイデアの立案に取り組み、その内容が内閣府主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト」で北海道経済産業局長賞を2年連続で受賞したので、本稿ではその取り組みの内容を紹介するとともに、その実践事例を手がかりとして、公立大学が担う地域貢献の意義と役割についても述べたい。

## 2. 木古内町をフィールドとしたプロジェクト学習

### (1) プロジェクト学習とは

「プロジェクト学習」は、開学当初から実施されている本学の根幹をなす授業で、実社会に根ざした問題群を自ら見だし、解決していく方法を探究するという、新しい形式の学習方法を取り入れたものである。3年次の必修科目となっており、すべての学生がいずれかのチームに所属して、1年かけて問題の解決に取り組むこととなっている。この取り組みを通して学生たちは、従来型の講義で知識を獲得するのみにとどまらず、獲得した知識を実践に活かすために必要なものは何かという学びを得ることができる。このような学習スタイルは近年では全国の大学に広がりを見せているが、開学当初からこの形式を取り入れている本学においては、すでに25年の蓄積がある。

学生は毎年20以上設定されるテーマの中から自分が取り組みたいテーマを選んで参加する。このとき、地域に根ざした活動を行うテーマが数多く設定されるのも公立大学である本学ならではの特徴である。実際の活動にあたっては、テーマごとに担当教員が設定され、学生の活動をさまざまな形で支援する。

### (2) テーマ「AI時代の地域の未来をデザインする」

筆者は2024年度から、美馬のゆり教授、坂井田瑠衣准教授、平野智紀准教授とともに、「AI時代の地域の未来をデザインする」ことを目標に掲げたテーマを担当している。このテーマでは、地域経済分析システム（RESAS）などの公的データベースによる量的データ、フィールドワークによる質的データを活用して地域の現状を深く理解し、エビデンスに基づき地域に向けてAI時代の政策提言を行うことを目指している。2024年度、2025年度ともに15名の学生がこのテーマのもとに集ってくれた。具体的にどの地域を対象にどのような着眼点でデータ分析をして政策提

言に結びつけるかは学生の自主性に任せているが、結果的に2024年度は函館市を対象にした空き地問題解消のためのアイデアと、木古内町を対象に社会的処方とDX（デジタルトランスフォーメーション）を組み合わせるアイデア、2025年度はいずれも木古内町を対象としたデジタル共生のアイデアと、国語力向上を目指すアイデアの各年度2件ずつ計4件のアイデアが立案され、いずれも当該地域の自治体担当者へプレゼンを行い、高く評価していただいた。また、4件のうち3件は、内閣府が主催する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」へ作品として応募し、うち2024年度の社会的処方のアイデアは北海道経済産業局長賞を受賞するとともに全国9ブロックから部門ごとに1件のみが出場する最終審査会へも進出した。2025年度のデジタル共生のアイデアは最終審査会への出場こそならなかったものの、北海道経済産業局長賞を受賞した。残りの2件もアイデアと検討内容は見劣りせず立派であったと担当教員としては評価しているが、紙面の都合もあるので、以下では受賞した2件について、提案した政策アイデアの内容を簡単に紹介したい。

### （3）2024年度受賞アイデア「社会的処方で木古内町を元気に」

全国的に少子高齢化は進んでいるが、道南の町村は特にその度合いが顕著である。このような社会においては、地域住民の健康寿命の延伸とクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上が特に重要な課題となる。そこで、イギリスに発祥する「社会的処方」の取り組みが木古内町にとっても有効であり、さらにそこにデジタル技術を活用することによって期待される効果をより高めることができると提案するのがこのアイデアである。

まず「社会的処方」について紹介しよう。社会的処方とは、健康状態を害した人に「医師」が「薬」を処方するように、社会的孤立状態にある人に「リンクワーカー」が「社会とのつながり」を処方することによって、状態の改善に努めようという考え方である。主にイギリスで発展し、その後アイルランド、オランダや北米にも広がりを見せている。リンクワーカーとは、医療従事者から依頼を受け、対象者を社会参加につなげる仕事を担う人のことで、相手の状態に応じて、地域のサークルやボランティアなどのコミュニティ活動につなげる橋渡しを行う。社会的処方の実践においてはこのリンク

#### 【地方創生☆政策アイデアコンテスト2024最終審査会の様子】



出所：美馬のゆり教授撮影

ワーカーの役割が非常に重要となる。本提案のキーポイントは、ここにDXを取り入れることである。インターネット上に構築したポータルサイトを運用することでリンクワーカーが対象者を地域のコミュニティ活動につなげることの効率化を図

る。さらにこのポータルサイトを交通や防災、介護、医療などと連携させ、それをフィードバックさせることで地域の実情をより取り入れた行政が可能になるというのが本提案の骨子である。

この着想に至るには、実際に木古内町に赴いて現地調査を行ったところ、学生がイメージしていたよりも高齢者へのスマホ普及率は高かったが、一方で用途が電話やメール等に限定され、必ずしも有効に使われていないことに気づいたことがある。さらに、学生たちの現地調査によって、木古内町では「リロナイふれあい学園」「かようサロン」「認知症カフェ」といった様々なイベント、すなわちリンクワーカーのつなぎ先がすでに存在していることがわかり、デジタル技術を使えば必要な人を必要なイベントにつなぐ橋渡しが実現可能であるという発想に至った。

RESASのデータなどに基づいて試算した結果、この政策によって要介護者が減り、毎年約1億円の介護費用削減効果が期待できるとともに、町民の健康寿命延伸とQOLの向上という効果が期待できることがわかった。

#### （４）2025年度受賞アイデア「プロダクティブ・エイジングを支えるデジタルとコミュニティ」

前年度に提唱した社会的処方考え方を発展させて、日常的にデジタル技術を活用して社会的なつながりを創出することを狙ったのが2025年度のアイデアである。そのためには高齢者がスマホの多様な活用法を体験し、デジタル技術への心理的障壁を下げることが不可欠であると考え、その実践としてスマホの活用を促すイベントの開催を提案した。

ただ提案するだけでなく、それを実践したことがこのグループの強みである。町内の風景などを撮影して投稿するデジタル写真展「フォトフェスティバル」を企画し、さらにこの企画に参加するための専用アプリを作成した（このようなアプリを自ら作成できることが情報系の大学である本学の学生の強みである）。専用アプリは既存のアプリにあるような「ユーザー登録」「パスワード設定」「各種初期設定」などの煩雑な手続きを限界まで排除するというコンセプトのもと、写真を撮影して投稿するという単一の機能しか持たないアプリとした。また、イベント自体は「写真展」なのでデジタル技術に詳しくない人にもイメージしやすいという点もポイントである。投稿された写真は木古内町内にある「道の駅みそぎの郷きこない」に設置したモニターで展示した。また、写真展というイベントの性質が、町民同士のコミュニケーション促進にも有効であると考えた。

【プロジェクト学習成果発表会（2025年12月）の様子】



出所：学生撮影

このグループのもう一つの強みは、テーマが2年目を迎え、すでにある程度木古内町の役場職員の方や町会の方々と交流の土台ができており、フィールドワークのために現地へ赴いた回数が前年度を大きく上回る11回まで増えたことである。これにより、単なるアイデアにとどまらず、実際に地域の行政や町会を巻き込んで活動の輪を広げていくことができた。

#### (5) 木古内町との連携協定、プロジェクト学習の地域貢献

プロジェクト学習において私たちのテーマの学生が調査フィールドとして木古内町を選んだ背景として、たまたま担当教員と木古内町に人脈があり、町からの支援を受けやすかったことがきっかけの一つとなっている。そこから前述のような活動で連携を続けていく中で、この連携を個人的な連携ではなく組織として継続しようという機運が高まり、公立はこだて未来大学と木古内町とは令和7年8月に連携事業に関する協定を締結した。情報技術などについて大学の持つ資産を活用して地域振興や地域課題の解決に連携して取り組んでいくこととしている。

プロジェクト学習は、大学の教育カリキュラムの中の一つである。そのため、その第一義的な目的は、課題解決そのものよりも、課題解決への取り組みを通して学生が課題発見や課題解決の方法を身につけ、主体的に考え行動する力を養うことにある。このことを理解したうえで学びの場を提供してくださっている地域の方々には厚く感謝申し上げる次第である。とはいえ地域貢献が公立大学の使命である以上、地域のご厚意に甘えているだけではこの活動は持続しない。プロジェクト学習で生まれた提案や活動が地域にとっても実質的な価値を持つものとなることを目指している。具体的には、学生たちの活動に行政や町会の方々が共に関わることによって、学生たちが大学で学んでいる新しい技術や考え方を感じ取っていただき、それぞれの中に取り込んでいただければ、学生がプロジェクトのフィールドを離れた後、新たに持続可能な枠組みを構築する契機となっていくことが期待できる。

#### 【連携協定締結式の様子】

すなわち本学のプロジェクト学習は学生と地域の双方にとって意義ある循環を生み出すことを志向しており、これまで25年の蓄積の中で、その方向性を着実に実践してきたと考えている。

なお、私たちのテーマ「AI時代の地域の未来をデザインする」は、学生は全員入れ替わり、担当教員も一部入れ替えつつ、2026年度も継続する計画である。



出所：公立はこだて未来大学Webサイト  
(<https://www.fun.ac.jp/activity/28924>)

### 3. 公立大学が担う地域貢献の役割

#### (1) 公立大学における地域との連携の重要性

前述の通り、私たちのテーマでは木古内町に多大なるご支援をいただいた。本稿では割愛したが2024年度には函館市にもご支援をいただいた。前述の通りこのプロジェクト学習は私たちの地域貢献の一つであると考えているが、公立大学として担うべき地域貢献の役割はもちろんこれにとどまるものではない。ここからは公立大学が担う地域貢献の役割について、その背景とともにご紹介したい。

公立大学は増加傾向にある。昭和中期までは主に大都市圏に都立や府立、政令市立などの大学がいくつか存在する程度だったが、平成以降に全国に公立大学設置の機運が広がり、さらに平成後期以降は私立大学が公立化される事例も増加して、平成元年には約6万人であった公立大学の学生数は令和7年では約17万人となった。国立大学の学生数が約60万人であることと比べると、公立大学の約17万人という数は予想外に多いと驚かれる方も多いのではないかと思う。これは大学全体（約297万人）の5.7%に及び、特に道内に限れば、大学全体（約9万人）のうち8.4%（約7,500人）が公立大学の学生である。

こうした公立大学の役割について、文部科学省Webサイトでは「地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点としての中心的役割を担ってきており、今後とも、それぞれの地域における社会・経済・文化への貢献が期待されています。」と述べられている。また、公立大学協会の取りまとめによれば、公立大学の背景となる行政課題は、平成初期の「地元進学先の確保」「若者の定住」「地域ニーズに資する人材育成」から、現在では「地方創生」「公立大学資源の積極活用」へと変わってきている。総務省が中心となり公立大学協会も協力して組織された「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」によって取りまとめられた報告書では、公立大学は「社会全体の急速な変化に対応するような、『地域社会での知的・文化的拠点の中心的役割』を地域から期待されている。」とも述べられている。

#### (2) 公立はこだて未来大学における社会連携

公立はこだて未来大学は2000年4月に設立された情報系の単科大学であり、先日開学25周年を迎えた。前述の通り本学においても地域貢献はトッププライオリティと位置づけられており、開学当初から、地域における高等教育機会の提供だけでなく、地域の知的拠点としての役割を果たそうとしてきた。その一環として、大学で行われている研究を地域社会に向けて発信することを目的に、2016年度までは「教員研究紹介」という冊子を、現在ではその後継として「未来研究」という冊子を発行して、本学の持つ研究シーズの発信に努めており、これまでも様々な連携が実現している。また、社会連携は大学から一方的に情報を発信する

#### 【未来研究2025冊子】



出所：筆者提供

だけでなく地域社会との様々な交流の中から生まれることも多い。本学に設置されている社会連携センターでは、大学と地域社会との多様な連携・協力を推進することを目指し、積極的に社会へ働きかけ、社会との協働を図っている。とくにAIが注目されている現在において、この分野の専門家を数多く抱える本学は地域にとって非常に有益な資源となりうる。冊子の発行や「市民公開講座」「地域交流フォーラム」の開催など、大学を起点とする情報発信や交流の呼びかけにも引き続き努めていくが、地域の行政や企業の方々からも遠慮なくいろいろご相談を持ちかけていただければ幸いである。

#### 4. おわりに

本稿では筆者らが取り組んだプロジェクト学習の活動内容について紹介するとともに、公立大学においては地域貢献が強く意識されていることについて述べた。私たち公立はこだて未来大学が取り組む「システム情報科学」は現実世界を対象とする学問領域であり、研究室内部だけで完結するものではない。研究の成果として生まれたシーズを現実社会で活かしていただくこと、また現実社会のニーズに応えるべく研究を深化させること、こうした相互作用の中で学問は発展していく。地域の企業や自治体において、さまざまな課題を抱え、最新技術の活用による解決の可能性を模索されている場合には、ぜひご相談いただきたい。既に解決策が存在するのであれば情報提供を行うことができるし、未だ確立された方法がないのであれば、共同研究という形でともに解決策を創出していくことも可能である。本学に限らず、道内のすべての公立大学に社会連携や地域貢献を担当する部署が設置されているので、ぜひ「公立大学資源の積極活用」を試みてはいかがだろうか。

#### <参考資料>

- ・美馬のゆり 2018. 9 「未来を創る『プロジェクト学習』のデザイン」公立はこだて未来大学出版会
- ・福庄亮茉 他 2026. 1 「公立はこだて未来大学2025年度システム情報科学実習グループ報告書 AI時代の地域の未来をデザインする デジタル共生グループ」
- ・本間朱音 他 2025. 1 「公立はこだて未来大学2024年度システム情報科学実習グループ報告書 AI時代の地域の未来をデザインする 木古内グループ」
- ・活力ある公立大学のあり方に関する研究会 2023. 12 「活力ある公立大学のあり方に関する研究会報告書」
- ・文部科学省 「公立大学について」 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kouritsu/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/index.htm) (2026年2月21日閲覧)
- ・公立大学協会 2018. 5 「未来マップのための16の課題」



# 主要経済指標 (1)

| 年月          | 鉱工業指数            |            |                  |            |                  |            |                  |            |                  |            |                  |            |
|-------------|------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|
|             | 生産指数             |            |                  |            | 出荷指数             |            |                  |            | 在庫指数             |            |                  |            |
|             | 北海道              |            | 全国               |            | 北海道              |            | 全国               |            | 北海道              |            | 全国               |            |
|             | 2020年=100<br>季調値 | 前期比<br>(%) | 2020年=100<br>季調値 | 前期比<br>(%) | 2020年=100<br>季調値 | 前期比<br>(%) | 2020年=100<br>季調値 | 前期比<br>(%) | 2020年=100<br>季調値 | 前期比<br>(%) | 2020年=100<br>季調値 | 前期比<br>(%) |
| 2021年度      | 106.1            | 6.5        | 105.2            | 5.5        | 106.4            | 6.4        | 103.8            | 4.1        | 81.3             | 0.6        | 98.4             | 7.9        |
| 2022年度      | 100.5            | △ 5.3      | 104.9            | △ 0.3      | 100.7            | △ 5.4      | 103.7            | △ 0.1      | 85.7             | 5.4        | 100.6            | 2.2        |
| 2023年度      | 98.6             | △ 1.9      | 102.9            | △ 1.9      | 98.2             | △ 2.5      | 102.0            | △ 1.6      | 85.2             | △ 0.6      | 99.6             | △ 1.0      |
| 2024年度      | 95.6             | △ 3.0      | r101.4           | △ 1.5      | 96.9             | △ 1.3      | r100.0           | △ 2.0      | 85.3             | 0.1        | r 99.0           | △ 0.6      |
| 2024年10~12月 | 94.8             | 1.6        | 101.8            | 0.4        | 96.6             | 1.9        | 100.0            | 0.0        | 90.3             | △ 6.4      | 101.1            | △ 1.2      |
| 2025年1~3月   | 96.1             | 1.4        | r101.8           | 0.0        | 96.9             | 0.3        | r 99.7           | △ 0.3      | 88.9             | △ 1.6      | r101.7           | 0.6        |
| 4~6月        | 98.0             | 2.0        | r101.3           | △ 0.5      | 98.0             | 1.1        | r100.0           | 0.3        | 84.7             | △ 4.7      | r 99.7           | △ 2.0      |
| 7~9月        | 94.2             | △ 3.9      | r100.2           | △ 1.1      | 95.3             | △ 2.8      | r 99.1           | △ 0.9      | 80.6             | △ 4.8      | r 99.8           | 0.1        |
| 10~12月      | r 91.6           | △ 2.8      | r100.5           | 0.3        | r 92.3           | △ 3.1      | r 99.5           | 0.4        | r 84.5           | 4.8        | r 98.6           | △ 1.2      |
| 2025年 1月    | 98.6             | 3.6        | r101.9           | 0.9        | 98.0             | 1.2        | r 99.1           | △ 0.4      | 89.5             | △ 0.9      | r102.1           | 1.0        |
| 2月          | 95.2             | △ 3.4      | r102.0           | 0.1        | 96.9             | △ 1.1      | r100.7           | 1.6        | 88.0             | △ 1.7      | r101.6           | △ 0.5      |
| 3月          | 94.4             | △ 0.8      | r101.4           | △ 0.6      | 95.9             | △ 1.0      | r 99.3           | △ 1.4      | 88.9             | 1.0        | r101.7           | 0.1        |
| 4月          | 95.1             | 0.7        | r100.5           | △ 0.9      | 96.0             | 0.1        | r 99.2           | △ 0.1      | 86.7             | △ 2.5      | r101.1           | △ 0.6      |
| 5月          | 97.8             | 2.8        | r101.8           | 1.3        | 97.5             | 1.6        | r100.4           | 1.2        | 83.9             | △ 3.2      | r100.0           | △ 1.1      |
| 6月          | 101.1            | 3.4        | r101.5           | △ 0.3      | 100.5            | 3.1        | r100.3           | △ 0.1      | 84.7             | 1.0        | r 99.7           | △ 0.3      |
| 7月          | 98.2             | △ 2.9      | r100.5           | △ 1.0      | 97.7             | △ 2.8      | r 98.8           | △ 1.5      | 82.0             | △ 3.2      | r100.1           | 0.4        |
| 8月          | 92.6             | △ 5.7      | r 99.2           | △ 1.3      | 95.0             | △ 2.8      | r 98.9           | 0.1        | 84.7             | 3.3        | r 99.5           | △ 0.6      |
| 9月          | 91.9             | △ 0.8      | r101.0           | 1.8        | 93.3             | △ 1.8      | r 99.6           | 0.7        | 80.6             | △ 4.8      | r 99.8           | 0.3        |
| 10月         | 91.3             | △ 0.7      | r101.6           | 0.6        | 91.3             | △ 2.1      | r100.5           | 0.9        | 76.9             | △ 4.6      | r 99.9           | 0.1        |
| 11月         | 92.6             | 1.4        | r 99.6           | △ 2.0      | 92.8             | 1.6        | r 99.5           | △ 1.0      | 79.0             | 2.7        | r 98.0           | △ 1.9      |
| 12月         | r 91.0           | △ 1.7      | r100.2           | 0.6        | r 92.8           | 0.0        | r 98.4           | △ 1.1      | r 84.5           | 7.0        | r 98.6           | 0.6        |
| 2026年 1月    | p 88.6           | △ 2.6      | 104.5            | 4.3        | p 94.5           | 1.8        | 102.1            | 3.8        | p 81.5           | △ 3.6      | 97.8             | △ 0.8      |
| 資料          | 経済産業省、北海道経済産業局   |            |                  |            |                  |            |                  |            |                  |            |                  |            |

■ 鉱工業指数の年度は原指数による。  
 ■ 北海道の「p」は速報値、「r」は修正値。全国の「r」は補正值。

| 年月          | 百貨店・スーパー販売額    |              |           |              |           |              |          |              |           |              |           |              |
|-------------|----------------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
|             | 百貨店・スーパー計      |              |           |              | 百貨店       |              |          |              | スーパー      |              |           |              |
|             | 北海道            |              | 全国        |              | 北海道       |              | 全国       |              | 北海道       |              | 全国        |              |
|             | 百万円            | 前年同<br>月比(%) | 億円        | 前年同<br>月比(%) | 百万円       | 前年同<br>月比(%) | 億円       | 前年同<br>月比(%) | 百万円       | 前年同<br>月比(%) | 億円        | 前年同<br>月比(%) |
| 2021年度      | 978,041        | 0.8          | 199,978   | 1.9          | 144,763   | 7.1          | 49,683   | 8.9          | 833,277   | △ 0.2        | 150,295   | △ 0.3        |
| 2022年度      | 1,016,255      | 3.9          | 208,912   | 4.5          | 171,697   | 18.6         | 56,739   | 14.2         | 844,558   | 1.4          | 152,173   | 1.2          |
| 2023年度      | 1,066,220      | 4.9          | 218,968   | 4.9          | 183,092   | 6.6          | 60,904   | 7.3          | 883,128   | 4.6          | 158,064   | 3.9          |
| 2024年度      | r1,076,947     | 1.0          | r 225,483 | 3.0          | r 197,807 | 8.0          | r 63,227 | 3.8          | r 879,140 | △ 0.5        | r 162,255 | 2.7          |
| 2024年10~12月 | 284,672        | △ 1.3        | 60,351    | 1.9          | 55,861    | 5.3          | 17,801   | 1.4          | 228,811   | △ 2.8        | 42,550    | 2.2          |
| 2025年1~3月   | r 266,426      | △ 0.1        | r 55,753  | 3.1          | r 52,524  | 8.6          | r 15,350 | △ 0.4        | r 213,903 | △ 2.1        | r 40,404  | 4.5          |
| 4~6月        | r 256,183      | △ 1.7        | r 55,342  | 1.8          | r 42,972  | △ 1.9        | r 14,463 | △ 6.8        | r 213,211 | △ 1.6        | r 40,879  | 5.2          |
| 7~9月        | r 262,656      | △ 1.0        | r 56,529  | 2.7          | r 44,274  | △ 2.9        | r 14,364 | △ 1.4        | r 218,382 | △ 0.6        | r 42,165  | 4.2          |
| 10~12月      | r 293,241      | 3.0          | r 62,526  | 3.6          | r 55,619  | △ 0.4        | r 17,948 | 0.8          | r 237,622 | 3.9          | r 44,578  | 4.8          |
| 2025年 1月    | r 92,916       | 2.6          | r 19,139  | 4.8          | r 19,200  | 20.6         | r 5,273  | 4.4          | r 73,716  | △ 1.2        | r 13,866  | 5.0          |
| 2月          | r 83,971       | △ 1.6        | r 17,286  | 1.7          | r 16,716  | 5.5          | r 4,647  | △ 2.0        | r 67,254  | △ 3.2        | r 12,639  | 3.2          |
| 3月          | r 89,540       | △ 1.5        | r 19,328  | 2.6          | r 16,607  | 0.1          | r 5,430  | △ 3.2        | r 72,933  | △ 1.8        | r 13,898  | 5.1          |
| 4月          | r 83,918       | △ 1.5        | r 18,025  | 2.7          | r 13,175  | △ 3.2        | r 4,633  | △ 4.9        | r 70,743  | △ 1.2        | r 13,392  | 5.6          |
| 5月          | r 84,799       | △ 1.7        | r 18,495  | 1.8          | r 14,220  | △ 1.7        | r 4,776  | △ 7.2        | r 70,579  | △ 1.7        | r 13,719  | 5.4          |
| 6月          | r 87,466       | △ 1.8        | r 18,821  | 1.0          | r 15,576  | △ 1.0        | r 5,054  | △ 8.0        | r 71,889  | △ 2.0        | r 13,767  | 4.8          |
| 7月          | r 89,327       | △ 1.2        | r 19,259  | 1.6          | r 15,615  | △ 5.9        | r 5,127  | △ 6.6        | r 73,712  | △ 0.2        | r 14,132  | 4.9          |
| 8月          | r 90,513       | △ 0.6        | r 19,277  | 3.3          | r 14,720  | △ 0.1        | r 4,541  | 2.4          | r 75,793  | △ 0.7        | r 14,736  | 3.6          |
| 9月          | r 82,815       | △ 1.2        | r 17,993  | 3.4          | r 13,939  | △ 2.4        | r 4,696  | 1.2          | r 68,876  | △ 1.0        | r 13,297  | 4.2          |
| 10月         | r 87,422       | 3.7          | r 18,815  | 5.1          | r 15,532  | 1.7          | r 5,108  | 4.0          | r 71,890  | 4.1          | r 13,707  | 5.6          |
| 11月         | r 91,404       | 4.0          | r 19,903  | 4.9          | r 16,156  | △ 1.0        | r 5,698  | 0.7          | r 75,248  | 5.1          | r 14,205  | 6.7          |
| 12月         | r 114,415      | 1.7          | r 23,809  | 1.4          | r 23,931  | △ 1.4        | r 7,142  | △ 1.2        | r 90,484  | 2.6          | r 16,667  | 2.6          |
| 2026年 1月    | 94,083         | 1.3          | 19,733    | 3.1          | 17,558    | △ 8.6        | 5,391    | 2.2          | 76,525    | 3.8          | 14,342    | 3.4          |
| 資料          | 経済産業省、北海道経済産業局 |              |           |              |           |              |          |              |           |              |           |              |

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。  
 ■ 「r」は補正值。

| 年月          | 専門量販店販売額       |          |          |          |           |          |          |          |           |          |          |          |
|-------------|----------------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|
|             | 家電大型専門店        |          |          |          | ドラッグストア   |          |          |          | ホームセンター   |          |          |          |
|             | 北海道            |          | 全国       |          | 北海道       |          | 全国       |          | 北海道       |          | 全国       |          |
|             | 百万円            | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) | 百万円       | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) | 百万円       | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) |
| 2021年度      | 151,468        | △ 2.9    | 46,757   | △ 4.9    | 282,274   | 0.2      | 73,922   | 2.2      | 138,437   | △ 1.4    | 33,683   | △ 4.3    |
| 2022年度      | 148,484        | △ 2.0    | 46,685   | △ 0.2    | 293,364   | 3.9      | 78,206   | 5.8      | 138,186   | △ 0.2    | 33,395   | △ 0.9    |
| 2023年度      | 150,012        | 1.0      | 46,294   | △ 0.8    | 314,671   | 7.3      | 85,204   | 8.9      | 135,188   | △ 2.2    | 33,484   | 0.3      |
| 2024年度      | r 148,410      | △ 1.1    | r 47,917 | 3.5      | r 329,583 | 4.7      | r 90,407 | 6.1      | r 133,536 | △ 1.2    | r 34,035 | 1.6      |
| 2024年10~12月 | 36,340         | △ 5.5    | 12,051   | 2.2      | 84,424    | 7.1      | 23,247   | 6.7      | 35,671    | △ 3.4    | 8,972    | 1.0      |
| 2025年1~3月   | r 40,516       | 1.5      | r 12,556 | 5.3      | r 81,385  | 3.3      | r 22,295 | 5.7      | r 24,481  | △ 3.2    | r 7,517  | 0.6      |
| 4~6月        | r 33,566       | △ 5.2    | r 11,536 | 3.8      | r 83,321  | 4.9      | r 23,403 | 6.6      | r 38,597  | △ 1.4    | r 9,052  | 0.8      |
| 7~9月        | r 39,713       | 9.8      | r 12,394 | 1.6      | r 86,312  | 2.3      | r 23,966 | 4.6      | r 34,051  | △ 0.6    | r 8,432  | △ 1.6    |
| 10~12月      | r 39,182       | 7.8      | r 12,728 | 5.6      | r 88,044  | 4.3      | r 24,465 | 5.2      | r 35,866  | 0.5      | r 8,916  | △ 0.6    |
| 2025年1月     | r 13,367       | 6.3      | r 4,138  | 5.0      | r 27,673  | 0.3      | r 7,381  | 6.1      | r 8,161   | △ 4.4    | r 2,458  | 0.6      |
| 2月          | r 11,050       | △ 2.5    | r 3,616  | 5.6      | r 26,176  | 0.9      | r 7,047  | 3.4      | r 7,138   | △ 3.7    | r 2,286  | 0.3      |
| 3月          | r 16,099       | 0.4      | r 4,802  | 5.3      | r 27,536  | 9.1      | r 7,867  | 7.6      | r 9,182   | △ 1.6    | r 2,773  | 0.9      |
| 4月          | r 10,790       | △ 11.6   | r 3,577  | 1.1      | r 26,951  | 1.0      | r 7,630  | 6.7      | r 11,722  | △ 8.0    | r 3,008  | △ 0.5    |
| 5月          | r 10,630       | △ 5.7    | r 3,697  | 4.7      | r 27,945  | 9.2      | r 7,792  | 6.5      | r 14,315  | 2.9      | r 3,089  | 0.6      |
| 6月          | r 12,146       | 1.9      | r 4,261  | 5.6      | r 28,425  | 4.7      | r 7,981  | 6.5      | r 12,560  | 0.6      | r 2,955  | 2.3      |
| 7月          | r 14,817       | 18.1     | r 4,320  | △ 4.8    | r 29,428  | 5.7      | r 8,241  | 5.7      | r 12,587  | 2.5      | r 3,006  | 1.0      |
| 8月          | r 13,042       | 7.9      | r 4,099  | 5.4      | r 29,476  | 3.4      | r 8,094  | 3.4      | r 11,539  | △ 1.6    | r 2,880  | △ 3.5    |
| 9月          | r 11,854       | 3.0      | r 3,975  | 5.4      | r 27,408  | △ 2.0    | r 7,631  | 4.7      | r 9,925   | △ 3.1    | r 2,546  | △ 2.3    |
| 10月         | r 11,717       | 14.4     | r 3,679  | 11.0     | r 28,238  | 6.3      | r 7,856  | 5.9      | r 11,165  | 2.0      | r 2,716  | 0.2      |
| 11月         | r 12,865       | 9.9      | r 4,122  | 7.6      | r 29,027  | 6.9      | r 7,955  | 7.9      | r 11,199  | △ 2.9    | r 2,862  | 1.0      |
| 12月         | r 14,600       | 1.4      | r 4,927  | 0.4      | r 30,779  | 0.2      | r 8,654  | 2.3      | r 13,502  | 2.3      | r 3,338  | △ 2.6    |
| 2026年1月     | 13,993         | 4.7      | 4,534    | 9.6      | 27,733    | 0.2      | 7,695    | 4.3      | 8,609     | 5.5      | 2,498    | 1.6      |
| 資料          | 経済産業省、北海道経済産業局 |          |          |          |           |          |          |          |           |          |          |          |

■ 「r」は補正值。

| 年月          | コンビニエンスストア販売額  |          |           |          | 消費支出 (二人以上の世帯) |          |         |          | 来道者数        |          | 外国人入国者数 |           |
|-------------|----------------|----------|-----------|----------|----------------|----------|---------|----------|-------------|----------|---------|-----------|
|             | 北海道            |          | 全国        |          | 北海道            |          | 全国      |          | 北海道         |          | 北海道     |           |
|             | 百万円            | 前年同月比(%) | 億円        | 前年同月比(%) | 円              | 前年同月比(%) | 円       | 前年同月比(%) | 千人          | 前年同月比(%) | 千人      | 前年同月比(%)  |
|             |                |          |           |          |                |          |         |          |             |          |         |           |
| 2021年度      | 573,792        | 2.0      | 118,043   | 2.4      | 263,733        | △ 0.3    | 280,935 | 1.7      | 6,376       | 38.6     | 0       | △ 57.1    |
| 2022年度      | 605,785        | 5.6      | 123,530   | 4.6      | 284,288        | 7.8      | 293,671 | 4.5      | 11,361      | 78.2     | 458     | 7640366.7 |
| 2023年度      | 640,790        | 5.8      | 128,025   | 3.6      | 277,059        | △ 2.5    | 294,116 | 0.2      | 13,617      | 19.8     | 1,465   | 219.6     |
| 2024年度      | r 645,375      | 0.7      | r 129,770 | 1.4      | 280,904        | 1.4      | 304,178 | 3.4      | 14,348      | 5.4      | 1,975   | 34.8      |
| 2024年10~12月 | 163,761        | 2.0      | 32,935    | 1.0      | 296,951        | △ 1.3    | 317,990 | 3.9      | 3,590       | 10.2     | 512     | 38.0      |
| 2025年1~3月   | r 153,821      | 2.7      | r 31,339  | 2.9      | 288,936        | 5.3      | 311,755 | 5.3      | 3,394       | 10.7     | 670     | 32.5      |
| 4~6月        | r 161,763      | 3.2      | r 33,214  | 4.2      | 292,571        | 6.0      | 312,407 | 6.0      | 3,492       | 7.3      | 379     | 17.9      |
| 7~9月        | r 175,566      | 2.6      | r 34,744  | 3.3      | 272,851        | 4.2      | 307,628 | 5.3      | 4,258       | 3.7      | 545     | 15.8      |
| 10~12月      | r 167,432      | 2.2      | r 33,915  | 3.0      | 322,260        | 8.5      | 324,212 | 2.0      | 3,620       | 0.8      | r 621   | 21.3      |
| 2025年1月     | r 51,986       | 3.7      | r 10,496  | 4.1      | 284,379        | 2.9      | 305,521 | 5.5      | 1,108       | 17.5     | 275     | 42.8      |
| 2月          | r 49,000       | 1.0      | r 9,802   | 0.3      | 298,944        | 14.3     | 290,511 | 3.8      | 1,082       | 4.3      | 231     | 25.2      |
| 3月          | r 52,835       | 3.4      | r 11,041  | 4.1      | 283,484        | △ 0.7    | 339,232 | 6.4      | 1,204       | 10.8     | 164     | 27.6      |
| 4月          | r 51,096       | 1.5      | r 10,779  | 3.4      | 307,656        | 3.8      | 325,717 | 4.0      | 1,005       | 6.9      | 110     | 21.0      |
| 5月          | r 54,762       | 3.8      | r 11,223  | 4.2      | 284,631        | 6.2      | 316,085 | 8.9      | 1,216       | 9.5      | 117     | 15.0      |
| 6月          | r 55,905       | 4.2      | r 11,211  | 5.1      | 285,427        | 8.2      | 295,419 | 5.2      | 1,272       | 5.5      | 152     | 18.0      |
| 7月          | r 60,479       | 4.0      | r 11,900  | 3.6      | 253,097        | △ 8.0    | 305,694 | 5.1      | 1,349       | 4.2      | 205     | 15.8      |
| 8月          | r 60,088       | 2.1      | r 11,845  | 3.3      | 313,040        | 31.6     | 313,977 | 5.5      | 1,559       | 5.1      | 198     | 20.2      |
| 9月          | r 54,999       | 1.8      | r 11,000  | 3.0      | 252,416        | △ 7.3    | 303,214 | 5.3      | 1,350       | 1.5      | 142     | 10.3      |
| 10月         | r 55,784       | 1.8      | r 11,318  | 2.6      | 284,702        | 8.4      | 306,872 | 0.3      | 1,320       | 2.0      | 174     | 29.6      |
| 11月         | r 52,981       | 2.2      | r 10,941  | 3.9      | 351,677        | 32.9     | 314,242 | 6.3      | 1,162       | 1.9      | 169     | 26.6      |
| 12月         | r 58,667       | 2.7      | r 11,656  | 2.5      | 330,401        | △ 9.1    | 351,522 | △ 0.3    | 1,139       | △ 1.5    | r 279   | 13.9      |
| 2026年1月     | 54,016         | 3.9      | 10,685    | 1.8      | 276,380        | △ 2.8    | 307,584 | 0.7      | 1,053       | △ 4.9    | p 299   | 8.7       |
| 資料          | 経済産業省、北海道経済産業局 |          |           |          | 総務省、北海道        |          |         |          | (公社)北海道観光機構 |          | 法務省     |           |

■ コンビニエンスストア販売額の前年 ■ 年度及び四半期の数値は月平均値。  
 同月比は全店ベースによる。  
 ■ 「r」は補正值。

■ 「p」は速報値、  
 「r」は修正値。

主要経済指標 (3)

| 年月          | 乗用車新車登録台数                      |          |        |          |        |          |        |          |           |          |
|-------------|--------------------------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|-----------|----------|
|             | 北海道                            |          |        |          |        |          |        |          | 全国        |          |
|             | 合計                             |          | 普通車    |          | 小型車    |          | 軽乗用車   |          | 普・小・軽・計   |          |
|             | 台                              | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台         | 前年同月比(%) |
| 2021年度      | 139,868                        | △ 9.4    | 52,310 | △ 1.2    | 41,815 | △15.8    | 45,743 | △11.6    | 3,467,561 | △10.1    |
| 2022年度      | 151,633                        | 8.4      | 60,138 | 15.0     | 43,625 | 4.3      | 47,870 | 4.6      | 3,613,705 | 4.2      |
| 2023年度      | 156,501                        | 3.2      | 66,120 | 9.9      | 40,954 | △ 6.1    | 49,427 | 3.3      | 3,806,718 | 5.3      |
| 2024年度      | 153,913                        | △ 1.7    | 68,211 | 3.2      | 38,328 | △ 6.4    | 47,374 | △ 4.2    | 3,860,782 | 1.4      |
| 2024年10~12月 | 35,281                         | △ 6.5    | 15,923 | 5.3      | 8,169  | △15.4    | 11,189 | △13.6    | 948,738   | △ 3.2    |
| 2025年1~3月   | 41,223                         | 6.4      | 18,512 | 3.5      | 9,503  | 8.6      | 13,208 | 9.3      | 1,103,667 | 14.0     |
| 4~6月        | 40,309                         | 3.0      | 17,633 | △ 0.0    | 10,257 | △ 4.8    | 12,419 | 15.6     | 885,718   | 6.5      |
| 7~9月        | 37,050                         | △ 3.2    | 15,045 | △ 6.8    | 9,486  | △ 4.0    | 12,519 | 2.3      | 933,111   | △ 4.4    |
| 10~12月      | 35,429                         | 0.4      | 14,127 | △11.3    | 8,961  | 9.7      | 12,341 | 10.3     | 913,884   | △ 3.7    |
| 2025年 1月    | 10,723                         | 5.0      | 4,633  | 6.8      | 2,522  | △ 3.3    | 3,568  | 9.2      | 328,208   | 15.0     |
| 2月          | 11,872                         | 13.7     | 5,230  | 16.8     | 2,764  | 9.9      | 3,878  | 12.5     | 354,579   | 18.8     |
| 3月          | 18,628                         | 3.1      | 8,649  | △ 4.7    | 4,217  | 16.3     | 5,762  | 7.2      | 420,880   | 9.6      |
| 4月          | 13,778                         | 5.0      | 6,854  | 3.0      | 3,100  | △ 2.6    | 3,824  | 16.5     | 287,105   | 11.0     |
| 5月          | 11,391                         | △ 0.1    | 4,686  | △ 5.1    | 2,919  | △ 2.7    | 3,786  | 9.3      | 269,494   | 3.1      |
| 6月          | 15,140                         | 3.5      | 6,093  | 0.8      | 4,238  | △ 7.8    | 4,809  | 20.4     | 329,119   | 5.5      |
| 7月          | 13,005                         | △ 6.3    | 5,282  | △12.9    | 3,587  | △ 2.7    | 4,136  | 0.0      | 326,323   | △ 3.7    |
| 8月          | 9,967                          | △ 6.3    | 4,001  | △ 6.4    | 2,368  | △19.2    | 3,598  | 4.8      | 249,328   | △ 8.2    |
| 9月          | 14,078                         | 2.5      | 5,762  | △ 0.8    | 3,531  | 8.4      | 4,785  | 2.5      | 357,460   | △ 2.4    |
| 10月         | 13,341                         | 0.2      | 5,532  | △ 3.7    | 3,157  | △ 7.7    | 4,652  | 12.2     | 328,349   | △ 2.8    |
| 11月         | 11,996                         | △ 3.5    | 4,622  | △18.1    | 3,093  | 10.9     | 4,281  | 7.1      | 307,467   | △ 7.0    |
| 12月         | 10,092                         | 5.8      | 3,973  | △12.5    | 2,711  | 38.4     | 3,408  | 12.0     | 278,068   | △ 0.8    |
| 2026年 1月    | 9,896                          | △ 7.7    | 4,013  | △13.4    | 2,485  | △ 1.5    | 3,398  | △ 4.8    | 307,840   | △ 6.2    |
| 資料          | (社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会 |          |        |          |        |          |        |          |           |          |

| 年月          | 新設住宅着工戸数 |          |       |          | 民間非居住用建築物着工床面積 |          |        |          | 機械受注実績  |          |
|-------------|----------|----------|-------|----------|----------------|----------|--------|----------|---------|----------|
|             | 北海道      |          | 全国    |          | 北海道            |          | 全国     |          | 全国      |          |
|             | 戸        | 前年同月比(%) | 百戸    | 前年同月比(%) | 千㎡             | 前年同月比(%) | 千㎡     | 前年同月比(%) | 億円      | 前年同月比(%) |
| 2021年度      | 32,091   | 1.0      | 8,659 | 6.6      | 1,732          | △ 6.5    | 43,738 | 9.3      | 103,732 | 9.3      |
| 2022年度      | 29,576   | △ 7.8    | 8,608 | △ 0.6    | 1,384          | △20.1    | 43,279 | △ 1.0    | 107,937 | 4.1      |
| 2023年度      | 28,469   | △ 3.7    | 8,002 | △ 7.0    | 1,267          | △ 8.4    | 38,832 | △10.3    | 102,968 | △ 4.6    |
| 2024年度      | 30,234   | 6.2      | 8,160 | 2.0      | 1,441          | 13.7     | 34,744 | △10.5    | 106,734 | 3.7      |
| 2024年10~12月 | 7,518    | 4.2      | 1,977 | △ 2.4    | 270            | 21.4     | 8,390  | △18.1    | 25,699  | 6.6      |
| 2025年1~3月   | 6,369    | 42.1     | 2,061 | 13.1     | 370            | 226.6    | 8,372  | △ 3.9    | 30,068  | 5.6      |
| 4~6月        | 4,625    | △47.2    | 1,554 | △25.6    | 356            | △20.9    | 9,662  | 4.2      | 27,351  | 6.3      |
| 7~9月        | 6,431    | △15.3    | 1,853 | △ 8.9    | 269            | △23.2    | 7,592  | △12.9    | 26,896  | 6.6      |
| 10~12月      | 6,333    | △15.8    | 1,935 | △ 2.1    | 273            | 1.3      | 7,440  | △11.3    | 27,786  | 8.1      |
| 2025年 1月    | 1,007    | 16.8     | 561   | △ 4.6    | 35             | 124.2    | 2,247  | △26.1    | 6,917   | 4.4      |
| 2月          | 1,399    | 3.9      | 606   | 2.4      | 26             | △16.7    | 2,943  | 5.4      | 7,782   | 1.5      |
| 3月          | 3,963    | 74.4     | 894   | 39.1     | 309            | 367.7    | 3,182  | 10.4     | 15,369  | 8.4      |
| 4月          | 1,884    | △45.2    | 562   | △26.6    | 148            | △28.8    | 3,615  | 1.6      | 9,385   | 6.6      |
| 5月          | 1,128    | △56.6    | 432   | △34.4    | 106            | △11.0    | 3,346  | 27.2     | 8,123   | 4.4      |
| 6月          | 1,613    | △40.6    | 560   | △15.6    | 102            | △17.2    | 2,701  | △12.4    | 9,843   | 7.6      |
| 7月          | 2,215    | △24.9    | 614   | △ 9.7    | 59             | △63.1    | 2,181  | △23.9    | 8,586   | 4.9      |
| 8月          | 2,029    | △11.5    | 603   | △ 9.8    | 81             | △28.6    | 2,344  | △13.6    | 7,292   | 1.6      |
| 9月          | 2,187    | △ 6.8    | 636   | △ 7.3    | 129            | 68.8     | 3,067  | △ 2.1    | 11,017  | 11.6     |
| 10月         | 2,469    | △ 3.6    | 719   | 3.2      | 175            | 40.0     | 2,740  | △ 8.9    | 9,004   | 12.5     |
| 11月         | 2,146    | △24.9    | 595   | △ 8.5    | 55             | △18.4    | 2,180  | △22.6    | 7,627   | △ 6.4    |
| 12月         | 1,718    | △18.1    | 621   | △ 1.3    | 44             | △43.8    | 2,521  | △ 1.8    | 11,155  | 16.8     |
| 2026年 1月    | 1,596    | 58.5     | 559   | △ 0.4    | 22             | △36.3    | 2,393  | 6.5      | 7,865   | 13.7     |
| 資料          | 国土交通省    |          |       |          | 国土交通省          |          |        |          | 内閣府     |          |

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

| 年月          | 公共工事請負金額          |              |         |              | 有効求人倍率<br>(常用)   |      | 新規求人数 (常用)      |              |         |              | 完全失業率            |     |
|-------------|-------------------|--------------|---------|--------------|------------------|------|-----------------|--------------|---------|--------------|------------------|-----|
|             | 北海道               |              | 全国      |              | 北海道              | 全国   | 北海道             |              | 全国      |              | 北海道              | 全国  |
|             | 百万円               | 前年同<br>月比(%) | 億円      | 前年同<br>月比(%) | 倍<br>原<br>数<br>値 |      | 人               | 前年同<br>月比(%) | 人       | 前年同<br>月比(%) | %<br>原<br>数<br>値 |     |
| 2021年度      | 962,717           | △ 2.0        | 140,503 | △ 8.6        | 0.98             | 1.05 | 29,623          | 6.7          | 718,719 | 9.1          | 3.1              | 2.8 |
| 2022年度      | 906,498           | △ 5.8        | 139,937 | △ 0.4        | 1.09             | 1.19 | 32,248          | 8.9          | 784,749 | 9.2          | 3.0              | 2.6 |
| 2023年度      | 1,008,093         | 11.2         | 147,405 | 5.3          | 1.00             | 1.17 | 29,467          | △ 8.6        | 767,072 | △ 2.2        | 2.8              | 2.6 |
| 2024年度      | 1,091,120         | 8.2          | 152,054 | 3.2          | 0.94             | 1.14 | 27,627          | △ 6.2        | 747,270 | △ 2.6        | 2.7              | 2.5 |
| 2024年10~12月 | 78,987            | 15.9         | 26,072  | 1.2          | 0.99             | 1.19 | 26,925          | △ 6.4        | 746,999 | △ 0.9        | 2.6              | 2.3 |
| 2025年1~3月   | 135,148           | △ 1.6        | 29,795  | △ 3.6        | 0.96             | 1.19 | 28,155          | △ 5.3        | 758,674 | △ 2.8        | 2.6              | 2.4 |
| 4~6月        | 706,840           | 8.8          | 62,850  | 9.5          | 0.90             | 1.06 | 27,899          | 0.4          | 727,353 | △ 1.8        | 2.5              | 2.6 |
| 7~9月        | 229,341           | 0.8          | 42,109  | 8.6          | 0.92             | 1.09 | 26,660          | △ 3.5        | 717,857 | △ 3.3        | 3.1              | 2.5 |
| 10~12月      | 68,844            | △12.8        | 28,578  | 9.6          | 0.93             | 1.13 | 25,390          | △ 5.7        | 701,830 | △ 6.0        | 2.8              | 2.5 |
| 2025年 1月    | 8,544             | 7.8          | 5,662   | △ 1.3        | 0.95             | 1.20 | 27,703          | △ 5.2        | 794,348 | 0.0          | ↑                | 2.3 |
| 2月          | 19,377            | △ 0.1        | 6,914   | △22.5        | 0.96             | 1.19 | 27,426          | △ 8.4        | 751,778 | △ 5.4        | 2.6              | 2.4 |
| 3月          | 107,227           | △ 2.5        | 17,220  | 6.0          | 0.97             | 1.16 | 29,336          | △ 2.4        | 729,895 | △ 3.2        | ↓                | 2.6 |
| 4月          | 341,431           | 21.2         | 27,254  | 12.0         | 0.90             | 1.08 | 28,867          | △ 2.5        | 763,999 | 2.0          | ↑                | 2.7 |
| 5月          | 221,357           | 6.2          | 16,541  | 4.0          | 0.89             | 1.05 | 27,283          | △ 1.7        | 717,904 | △ 4.9        | 2.5              | 2.6 |
| 6月          | 144,051           | △ 9.6        | 19,055  | 10.8         | 0.89             | 1.05 | 27,547          | 5.8          | 700,156 | △ 2.7        | ↓                | 2.5 |
| 7月          | 121,895           | 4.6          | 16,765  | 9.5          | 0.93             | 1.09 | 28,011          | △ 5.6        | 757,744 | △ 1.0        | ↑                | 2.4 |
| 8月          | 57,831            | △ 7.5        | 10,996  | 2.7          | 0.92             | 1.09 | 25,352          | △ 4.2        | 680,289 | △ 6.2        | 3.1              | 2.6 |
| 9月          | 49,614            | 2.4          | 14,348  | 12.5         | 0.92             | 1.10 | 26,618          | △ 0.5        | 715,539 | △ 2.8        | ↓                | 2.6 |
| 10月         | 35,313            | △ 3.7        | 13,327  | 18.1         | 0.94             | 1.10 | 29,695          | △ 2.0        | 777,504 | △ 6.2        | ↑                | 2.6 |
| 11月         | 20,933            | △14.9        | 7,452   | △ 6.8        | 0.93             | 1.12 | 22,920          | △11.0        | 646,274 | △10.3        | 2.8              | 2.4 |
| 12月         | 12,597            | △29.0        | 7,799   | 14.9         | 0.93             | 1.17 | 23,554          | △ 4.7        | 681,712 | △ 1.4        | ↓                | 2.4 |
| 2026年 1月    | 11,659            | 36.5         | 6,180   | 9.1          | 0.88             | 1.14 | 26,992          | △ 2.6        | 760,885 | △ 4.2        | —                | 2.6 |
| 資料          | 北海道建設業信用保証(株)ほか2社 |              |         |              | 厚生労働省<br>北海道労働局  |      | 厚生労働省<br>北海道労働局 |              |         |              | 総務省              |     |

■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

| 年月          | 消費者物価指数 (生鮮食品除く総合) |              |           |              | 企業倒産件数<br>(負債総額1,000万円以上) |              |        |              | 円相場<br>(東京市場) | 日経<br>平均<br>株価 |
|-------------|--------------------|--------------|-----------|--------------|---------------------------|--------------|--------|--------------|---------------|----------------|
|             | 北海道                |              | 全国        |              | 北海道                       |              | 全国     |              |               |                |
|             | 2020年=100          | 前年同<br>月比(%) | 2020年=100 | 前年同<br>月比(%) | 件                         | 前年同<br>月比(%) | 件      | 前年同<br>月比(%) | 円/ドル          | 円<br>月(期)末     |
| 2021年度      | 100.2              | 0.5          | 99.9      | 0.1          | 144                       | △13.3        | 5,980  | △16.5        | 112.36        | 27,821         |
| 2022年度      | 103.9              | 3.6          | 103.0     | 3.0          | 214                       | 48.6         | 6,880  | 15.1         | 135.40        | 28,041         |
| 2023年度      | 107.2              | 3.2          | 105.9     | 2.8          | 269                       | 25.7         | 9,053  | 31.6         | 144.55        | 40,369         |
| 2024年度      | 110.5              | 3.1          | 108.7     | 2.7          | 271                       | 0.7          | 10,144 | 12.1         | 152.48        | 35,618         |
| 2024年10~12月 | 111.1              | 3.0          | 109.2     | 2.6          | 65                        | △19.8        | 2,592  | 7.6          | 152.36        | 39,895         |
| 2025年1~3月   | 111.7              | 3.5          | 109.9     | 3.1          | 56                        | △13.8        | 2,457  | 6.0          | 152.54        | 35,618         |
| 4~6月        | 113.0              | 3.8          | 111.2     | 3.5          | 73                        | △ 2.7        | 2,533  | △ 3.0        | 144.55        | 40,487         |
| 7~9月        | 113.4              | 2.8          | 111.5     | 2.9          | 71                        | △ 5.3        | 2,639  | 6.3          | 147.44        | 44,933         |
| 10~12月      | 114.5              | 3.0          | 112.3     | 2.8          | 74                        | 13.8         | 2,671  | 3.0          | 154.09        | 50,339         |
| 2025年 1月    | 111.7              | 3.7          | 109.8     | 3.2          | 17                        | △10.5        | 840    | 19.8         | 156.49        | 39,572         |
| 2月          | 111.4              | 3.2          | 109.7     | 3.0          | 22                        | 22.2         | 764    | 7.3          | 151.96        | 37,156         |
| 3月          | 111.9              | 3.5          | 110.2     | 3.2          | 17                        | △39.3        | 853    | △ 5.8        | 149.18        | 35,618         |
| 4月          | 112.8              | 3.9          | 110.9     | 3.5          | 26                        | 30.0         | 828    | 5.7          | 144.39        | 36,045         |
| 5月          | 113.1              | 4.0          | 111.4     | 3.7          | 24                        | △20.0        | 857    | △15.1        | 144.75        | 37,965         |
| 6月          | 113.2              | 3.5          | 111.4     | 3.3          | 23                        | △ 8.0        | 848    | 3.4          | 144.50        | 40,487         |
| 7月          | 113.4              | 2.9          | 111.6     | 3.1          | 27                        | △20.6        | 961    | 0.8          | 146.71        | 41,070         |
| 8月          | 113.5              | 2.6          | 111.6     | 2.7          | 22                        | 10.0         | 805    | 11.3         | 147.67        | 42,718         |
| 9月          | 113.4              | 2.7          | 111.4     | 2.9          | 22                        | 4.8          | 873    | 8.2          | 147.94        | 44,933         |
| 10月         | 114.2              | 3.0          | 112.1     | 3.0          | 24                        | △17.2        | 965    | 6.2          | 151.28        | 52,411         |
| 11月         | 114.9              | 3.4          | 112.5     | 3.0          | 23                        | 35.3         | 778    | △ 7.5        | 155.12        | 50,254         |
| 12月         | 114.4              | 2.7          | 112.2     | 2.4          | 27                        | 42.1         | 928    | 10.2         | 155.88        | 50,339         |
| 2026年 1月    | 114.3              | 2.3          | 112.0     | 2.0          | 17                        | 0.0          | 887    | 5.6          | 156.71        | 53,323         |
| 資料          | 総務省                |              |           |              | (株)東京商工リサーチ               |              |        |              | 日本銀行          | 日本経済新聞社        |

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

| 年月          | 通関実績      |           |            |           |            |           |            |           |
|-------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
|             | 輸出        |           |            |           | 輸入         |           |            |           |
|             | 北海道       |           | 全国         |           | 北海道        |           | 全国         |           |
|             | 百万円       | 前年同月比 (%) | 億円         | 前年同月比 (%) | 百万円        | 前年同月比 (%) | 億円         | 前年同月比 (%) |
| 2021年度      | 336,702   | 52.9      | 858,737    | 23.6      | 1,334,035  | 58.1      | 915,432    | 33.7      |
| 2022年度      | 422,975   | 25.6      | 992,230    | 15.5      | 1,937,370  | 45.2      | 1,213,090  | 32.5      |
| 2023年度      | 379,634   | △10.2     | 1,029,024  | 3.7       | 1,793,069  | △7.4      | 1,090,672  | △10.1     |
| 2024年度      | r 442,924 | 16.7      | r1,089,373 | 5.9       | r1,731,603 | △3.4      | r1,143,569 | 4.8       |
| 2024年10~12月 | 133,316   | 37.8      | 284,843    | 3.2       | 487,613    | △3.2      | 289,848    | △0.4      |
| 2025年1~3月   | r 108,179 | 7.2       | r 269,062  | 7.4       | r 508,738  | 13.8      | r 285,759  | 6.1       |
| 4~6月        | r 102,265 | △2.2      | r 264,418  | △0.1      | r 390,852  | △10.1     | r 271,315  | △3.1      |
| 7~9月        | r 109,465 | 13.1      | r 271,697  | 0.3       | r 350,595  | 16.7      | r 278,978  | △3.1      |
| 10~12月      | r 136,595 | 2.5       | r 298,828  | 4.9       | r 493,936  | 1.3       | r 297,249  | 2.6       |
| 2025年 1月    | r 31,624  | 23.8      | r 78,648   | 7.3       | r 209,750  | 29.1      | r 106,235  | 16.4      |
| 2月          | r 38,792  | △10.7     | r 91,898   | 11.4      | r 150,091  | 19.5      | r 86,306   | △0.6      |
| 3月          | r 37,762  | 18.2      | r 98,516   | 4.0       | r 148,898  | △6.2      | r 93,217   | 2.1       |
| 4月          | r 35,942  | 4.5       | r 91,499   | 1.9       | r 120,007  | △18.7     | r 92,994   | △2.1      |
| 5月          | r 33,451  | 38.1      | r 81,295   | △1.8      | r 146,000  | △5.1      | r 87,920   | △7.5      |
| 6月          | r 32,872  | △28.5     | r 91,623   | △0.5      | r 124,845  | △6.6      | r 90,401   | 0.5       |
| 7月          | r 40,785  | 24.3      | r 93,448   | △2.8      | r 125,319  | 21.8      | r 95,011   | △7.3      |
| 8月          | r 31,809  | 8.4       | r 84,201   | △0.1      | r 109,256  | 9.6       | r 87,142   | △5.1      |
| 9月          | r 36,871  | 6.3       | r 94,049   | 4.1       | r 116,020  | 18.7      | r 96,826   | 3.3       |
| 10月         | r 53,391  | 18.4      | r 97,662   | 3.6       | r 158,634  | 6.9       | r 100,091  | 0.8       |
| 11月         | r 44,238  | 8.8       | r 97,089   | 6.1       | r 137,380  | 6.2       | r 94,029   | 1.4       |
| 12月         | r 38,965  | △18.0     | r 104,077  | 5.1       | r 197,923  | △5.7      | r 103,129  | 5.4       |
| 2026年 1月    | 33,241    | 5.1       | 91,851     | 16.8      | p 177,769  | △15.2     | p 103,486  | △2.6      |
| 資料          | 財務省、函館税関  |           |            |           |            |           |            |           |

■「p」は速報値、「r」は確々報値。

| 年月          | 預貸金 (国内銀行) |           |            |           |         |           |           |           |
|-------------|------------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
|             | 預金         |           |            |           | 貸出      |           |           |           |
|             | 北海道        |           | 全国         |           | 北海道     |           | 全国        |           |
|             | 億円         | 前年同月比 (%) | 億円         | 前年同月比 (%) | 億円      | 前年同月比 (%) | 億円        | 前年同月比 (%) |
| 2021年度      | 196,204    | 4.8       | 9,240,133  | 3.2       | 113,097 | 0.4       | 5,483,397 | 1.7       |
| 2022年度      | 200,220    | 2.0       | 9,571,243  | 3.6       | 114,290 | 1.1       | 5,703,065 | 4.0       |
| 2023年度      | 203,646    | 1.7       | 9,874,290  | 3.2       | 113,510 | △0.7      | 5,960,061 | 4.5       |
| 2024年度      | 206,998    | 1.6       | 9,996,567  | 1.2       | 114,784 | 1.1       | 6,162,027 | 3.4       |
| 2024年10~12月 | 203,619    | 2.0       | 9,869,465  | 2.2       | 115,899 | 1.5       | 6,124,681 | 4.2       |
| 2025年1~3月   | 206,998    | 1.6       | 9,996,567  | 1.2       | 114,784 | 1.1       | 6,162,027 | 3.4       |
| 4~6月        | 205,386    | 0.4       | 10,034,361 | 1.6       | 115,522 | 1.8       | 6,233,302 | 3.8       |
| 7~9月        | 205,072    | 2.0       | 10,013,138 | 2.2       | 117,023 | 3.0       | 6,301,995 | 5.1       |
| 10~12月      | 206,045    | 1.2       | 10,055,128 | 1.9       | 119,500 | 3.1       | 6,452,218 | 5.3       |
| 2025年 1月    | 201,254    | 1.3       | 9,901,711  | 2.1       | 115,737 | 1.4       | 6,141,106 | 4.3       |
| 2月          | 201,494    | 1.2       | 9,883,214  | 1.6       | 115,753 | 1.5       | 6,139,803 | 4.0       |
| 3月          | 206,998    | 1.6       | 9,996,567  | 1.2       | 114,784 | 1.1       | 6,162,027 | 3.4       |
| 4月          | 205,493    | 1.5       | 10,019,172 | 0.9       | 114,022 | 1.1       | 6,149,831 | 3.1       |
| 5月          | 204,997    | 1.3       | 10,060,958 | 1.6       | 114,696 | 1.5       | 6,168,973 | 3.3       |
| 6月          | 205,386    | 0.4       | 10,034,361 | 1.6       | 115,522 | 1.8       | 6,233,302 | 3.8       |
| 7月          | 203,626    | 0.8       | 10,013,921 | 1.4       | 116,187 | 2.1       | 6,249,769 | 4.0       |
| 8月          | 206,072    | 1.6       | 10,045,823 | 1.9       | 117,971 | 3.0       | 6,271,271 | 4.6       |
| 9月          | 205,072    | 2.0       | 10,013,138 | 2.2       | 117,023 | 3.0       | 6,301,995 | 5.1       |
| 10月         | 204,361    | 1.6       | 10,031,787 | 2.2       | 117,384 | 2.6       | 6,326,912 | 5.3       |
| 11月         | 206,066    | 1.3       | 10,139,160 | 2.6       | 118,652 | 2.7       | 6,376,395 | 5.2       |
| 12月         | 206,045    | 1.2       | 10,055,128 | 1.9       | 119,500 | 3.1       | 6,452,218 | 5.3       |
| 2026年 1月    | 205,580    | 2.1       | 10,089,584 | 1.9       | 120,300 | 3.9       | 6,463,856 | 5.3       |
| 資料          | 日本銀行       |           |            |           |         |           |           |           |

出展企業  
募集中



北洋銀行

# ものづくり サステナブルフェア

北海道のポテンシャル  
実現に向けた第一歩



2026.7/22(水)

10:00~17:00

アクセスサッポロ 札幌市白石区流通センター4丁目

規模 ◆出展予定/約165社・団体 ◆来場予定/約4,600人  
期日 前年 2025年7月23日(水) ●場所/アクセスサッポロ  
開催実績 ●出展者数/150社・団体 ●来場者数/約4,600人

主催：北洋銀行  
後援(予定)：経済産業省北海道経済産業局、農林省北海道地方振興事務所、北海道、札幌市、北海道経済連合会、一般社団法人北海道商工会議所連合会、独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道中部、一般社団法人北海道機械工業会、公益財団法人北海道科学技術創造センター、一般社団法人北海道新産業創造機構  
協力(予定)：地方独立行政法人北海道立総合研究機構、公益財団法人北海道中小企業総合支援センター、独立研究開発法人産業技術総合研究所北海道センター、独立研究開発法人土木研究所 専攻土木研究所、北海道信用保証協会、一般社団法人北海道知財協会、一般社団法人北海道IT推進協会、公益財団法人大垣区産業振興協会、公益財団法人動物環境資源研究所、STARTUP HOKKAIDO実行委員会、北海道航空宇宙ビジネスネットワーク、北海道大学、富山工業大学、北海道立大学機構(オープンイノベーションセンター)、札幌医科大学、公立ほこてて栄養大学、札幌市立大学、公立千歳科学技術大学、北海学園大学、北海道科学大学、富山工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、札幌工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校  
特別協力予定：北海道信用金庫、道南信用金庫、空知信用金庫、苫小牧信用金庫、北門信用金庫、伊達信用金庫、北空知信用金庫、日高信用金庫、道南信用金庫、道南うみね信用金庫、旭川信用金庫、富野信用金庫、北空知信用金庫、稚内信用金庫、稚子信用金庫、大空信用金庫、大空信用金庫、北空知信用金庫、網走信用金庫、道南信用金庫、北空知信用金庫、札幌中央信用組合、道南信用金庫、空知信用金庫、十勝信用組合、道南信用組合

北洋銀行  
www.hokuyobank.co.jp

ものづくり産業の関係者が一堂に会する  
北海道随一の展示型商談会!



---

ほくよう調査レポート 2026.4月号(No.352)

令和8年(2026年)3月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの  
最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>

